

No	(1) 基本方針・重点的取組	(2) 事業名	(3) 事業目的	(4) 事業内容	(5) 成果指標							(6) 事業年度	(7) 予算額・決算額	(8) 所管課
					指標名	R 5	R 5実績	R 6	R 6実績	R 6評価	R 6評価理由		R6当初予算額(千円)	
1	(1) 共創によるイノベーション創出の推進	コ・クリエーションスペース創出事業	新型コロナや加速度的な技術革新への対応など、将来の予測が難しい現在のビジネス環境の中で、地域活性化による持続的な経済発展を実現するためには、事業の創造・変革を支援し、産学官金の連携による人材・技術・ナレッジ・資金が遠流するエコシステムの確立が必要である。 そのために必要な「仕掛け」として、交流・共創拠点の整備・運用を行う。	企業、学生、行政など、多種多様なプレーヤーが拠点を通じ相互につながることで、オープンイノベーションを創出するため、令和3年度に整備した拠点を引き続き運営する。	オープンイノベーションによる新規事業等の創出件数	10件	10件	10件	9件	A (90%以上105%未満)	目標値に向けてマッチング及び伴走支援を実施し、9件の事業創出を促進できたため	令和3年度～	20,306	産業政策課
2	(1) 共創によるイノベーション創出の推進	静岡市産学交流センター「B-nest」運営事業	起業しようとする個人及び団体並びに中小企業の創造的な事業活動を支援し、次世代の産業を担う人材を育成するとともに、大学その他の教育研究機関の知的資産を産業経済の分野で活用し、及び高度で専門的な職業能力を有する人材を育成するための環境を整備することにより、市の産業経済の活性化を図る。	静岡市産学交流センターを運営する。 【産学連携支援】 ・地域課題に係る産学連携共同研究委託事業 ・コーディネータによる産学マッチング	施設の支援による新規創業者、新商品開発、新分野進出等件数	40件	53件	40件	47件	S (105%以上)	目標の40件を大きく上回り、新規創業者、新商品開発、新分野進出等を推進したため。	平成17年度～	205,223	産業政策課
3	(1) 共創によるイノベーション創出の推進	清水産業・情報プラザ管理運営事業	産業の高度化、創業者の育成、新たな事業分野の開拓等を通じて産業の振興を図るとともに、情報通信網を活用して市民生活の利便の向上を図ることを目的とする。	清水産業・情報プラザを管理運営する。 【産学連携支援】 ・産学官交流会 ・製造現場改善支援事業	施設の支援による新規創業者、新商品開発、新分野進出等件数	30件	30件	30件	30件	A (90%以上105%未満)	目標値である30件を達成し、新規創業者、新分野進出を推進したため。	平成14年度～	73,608	産業政策課
4	(1) 共創によるイノベーション創出の推進	海洋産業共創事業	駿河湾に面し、豊かな海洋資源と研究機関、清水港を有する本市の立地を活かし、海洋・水産分野における新事業創出等を推進し、海洋関連産業を本市経済を支える主要産業の1つとして育て上げることが目的とする。	海洋・水産分野における新事業創出等を推進し、海洋関連産業を本市経済を支える主要産業の1つとして育て上げるため、静岡市海洋産業クラスター協議会を実施主体とした事業化推進事業、情報発信事業及び人材育成事業を行う。	(共同研究等に向けた) 産産・産学マッチング件数	3件	3件	3件	3件	A (90%以上105%未満)	ムラサキウニ陸上養殖やROVの開発(2件)について、共同研究等に向けた産産・産学マッチングを3件実施したため、評価はAとした。	平成28年～	9,221	B×推進課
5	(1) 共創によるイノベーション創出の推進	健康・食品産業推進事業	産学連携による機能的食品の開発等を通じ、食品関連産業の振興と集積を図る。	産学連携による機能的食品の開発等を通じ、食品関連産業の振興と集積を図るため、(公財)静岡県産業振興財団に対し、補助金を交付する。	市内企業の商品開発件数	4件	4件	4件	4件	A (90%以上105%未満)	支援企業に対して、補助金の交付先であるフーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンターから、事業者に対して専門的なアドバイスやビジネスマッチング等を行い、目標を達成したため。	平成20年度～	2,000	産業政策課
6	(1) 共創によるイノベーション創出の推進	新産業開発振興機構補助金	市内中小製造業の持つ技術と大学等研究機関の研究成果を組み合わせることで、新事業の創出を図るため、実施主体である機構に対し補助金を交付し、研究会の開催、相談事業等、企業同士、企業と大学との交流を促進するための事業を実施する。	実施主体である機構に対し補助金を交付し、研究会の開催、相談事業等、企業同士、企業と大学との交流を促進するための事業を実施する。	①事業化に向けたプロジェクト数 ②産学官交流会開催数	①1件 ②6回	①1件 ②6回	①1件 ②6回	①1件 ②6回	A (90%以上105%未満)	事業化に向けたプロジェクト数、産学官交流会の開催数ともに目標を達成し、計画通りに事業を行ったため。	平成16年度～	5,840	産業政策課
7	(1) 共創によるイノベーション創出の推進	駿河湾・海洋DX先端拠点化計画推進事業(旧事業名：フルートランスフォーメーション推進事業)	域内の大学が連携協力した大学改革により、最先端の海洋DXの研究・教育を進めるとともに、その成果を活用した海洋関連産業の地域中核産業としての発展と、同産業に関連する就業者の増加、特に若者雇用の創出を目指す。	駿河湾・清水港を活かした海洋研究・産業の拠点形成を産学官で加速させるため、大学改革、海洋データ基盤整備及び利活用、海洋DX共同研究開発・事業化推進を行う。	企業・大学が行う海洋DXを活かした共同研究増加数			4件	4件	A (90%以上105%未満)	産業振興に繋がるシーズ創出のための先端的な研究開発(1件)、及び事業化検討段階の試作開発・研究(3件)を4件実施したため、評価はAとした。	令和6年～	231,000	B×推進課
8	(1) 共創によるイノベーション創出の推進	三保飛行場利活用事業(旧事業名：旧三保飛行場利活用事業)	旧三保飛行場は、周辺の状況の踏まえ、空と海が連携した研究開発、産業振興、観光、防災など、多面的な地域活性化に資するポテンシャルを有することから、その利活用により地域の価値向上、活性化を図る。	旧三保飛行場利用計画の策定、取得、整備、運用を行う。	取得・整備・運営・利活用方針決定、取得整備実施			実施	実施	A (90%以上105%未満)	予定していた検討業務(計画策定業務、土地・施設整備業務)をすべて実施したため、評価はAとした。	令和6年～	16,000	B×推進課
9	(1) 共創によるイノベーション創出の推進	海上活用研究等支援事業	清水港では産業や研究、防災など幅広い分野で活動が活発になっていることから、駿河湾におけるDX推進といった海洋研究や実証拠点や、災害時に海上からの支援等を実施する。	幅広い用途で活用可能な台船を購入し活用していく。	購入台船数			1台購入	1台購入	A (90%以上105%未満)	予定の1台を購入したため。	令和6年度～	54,000	B×推進課
10	(2) 企業の競争力や成長力の強化	(再) 新産業開発振興機構補助金	市内中小製造業の持つ技術と大学等研究機関の研究成果を組み合わせることで、新事業の創出を図るため、実施主体である機構に対し補助金を交付し、研究会の開催、相談事業等、企業同士、企業と大学との交流を促進するための事業を実施する。	実施主体である機構に対し補助金を交付し、研究会の開催、相談事業等、企業同士、企業と大学との交流を促進するための事業を実施する。	①事業化に向けたプロジェクト数 ②産学官交流会開催数	①1件 ②6回	①1件 ②6回	①1件 ②6回	①1件 ②6回	A (90%以上105%未満)	事業化に向けたプロジェクト数、産学官交流会の開催数ともに目標を達成し、計画通りに事業を行ったため。	平成16年度～	5,840	産業政策課
11	(2) 企業の競争力や成長力の強化	(再) コ・クリエーションスペース創出事業	新型コロナや加速度的な技術革新への対応など、将来の予測が難しい現在のビジネス環境の中で、地域活性化による持続的な経済発展を実現するためには、事業の創造・変革を支援し、産学官金の連携による人材・技術・ナレッジ・資金が遠流するエコシステムの確立が必要である。 そのために必要な「仕掛け」として、交流・共創拠点の整備・運用を行う。	企業、学生、行政など、多種多様なプレーヤーが拠点を通じ相互につながることで、オープンイノベーションを創出するため、令和3年度に整備した拠点を引き続き運営する。	オープンイノベーションによる新規事業等の創出件数	10件	10件	10件	9件	A (90%以上105%未満)	目標値に向けてマッチング及び伴走支援を実施し、9件の事業創出を促進できたため	令和3年度～	20,306	産業政策課
12	(2) 企業の競争力や成長力の強化	スタートアップ支援事業	行政との共創・市内中小企業等との協業によって、地域課題解決等を解決するとともに、スタートアップとの協業により、市内企業の活性化を図る。また、社会実装等への支援を実施することで、スタートアップが活躍・定着する場所としての認知度を高め新たな価値が想像される地域を目指す。	「世界の知」であるスタートアップと地域の団体・コミュニティなどの「地域社会の大きな力」の共創により、社会課題解決や地域経済の活性化に取り組みむとともに、スタートアップが市内で活動・成長しやすい環境となるよう様々な支援者や協力者との連携によるスタートアップコミュニティ形成のきっかけづくりを実施する。	共創による社会実装の件数及び翌年度以降も継続される協業・共創プロジェクト数	5件	5件	10件	15件	S (105%以上)	予定どおりに事業を推進し、目標値を超える件数を達成したため	令和5年度～	230,000	産業政策課
13	(2) 企業の競争力や成長力の強化	中小事業者向けDX支援事業	コロナを機に大きく変化した経済環境において、市内中小企業等のDXを推進するため、専門家による企業への伴走型支援を行い、成功事例を輩出することで、地域全体へのDX普及を図る。	コロナを機に大きく変化した経済環境において、市内中小企業等のDXを推進するため、専門家による企業への伴走型支援を行い、成功事例を輩出することで、地域全体へのDX普及を図る。	伴走支援者数	5件	5件	20件	21件	A (90%以上105%未満)	目標とする伴走支援社数を達成したため評価をAとした。	令和3年度～	5,000	産業振興課
14	(2) 企業の競争力や成長力の強化	IT活用による生産性向上支援事業	デジタル活用に向けた相談体制を整備し、ITリテラシーを向上させることで、中小企業及び小規模企業の「生産性向上」を図る。	デジタル活用に向けた相談体制を整備し、ITリテラシーを向上させることで、中小企業等の「生産性向上」を図るため、ワンストップ相談窓口「ITなんでも相談窓口」の構築及び運営を行う。	IT導入に関する窓口相談対応件数	200件	265件	200件	332件	S (105%以上)	目標とする窓口相談対応件数を上回ったため評価をSとした。	令和元年度～	4,900	産業振興課
15	(2) 企業の競争力や成長力の強化	持続的発展に向けた競争力強化事業補助金	デジタル活用に向けた相談体制を整備し、ITリテラシーを向上させることで、中小企業及び小規模企業の「生産性向上」を図る。	市内中小製造事業者が行う販売促進・販路開拓に係る経費の一部を助成する。	競争力強化事業に取り組んだ企業の件数	20社	40件	20社	38社	S (105%以上)	目標以上の件数を交付することができたため、評価をSとした。	令和5年度～	12,000	産業振興課
16	(2) 企業の競争力や成長力の強化	事業承継支援事業	次世代に技術やノウハウを引き継ぐとともに、中小企業の資本及び人材の維持を目的に円滑な事業承継を促進する。	事業承継を促進するため、事業承継を必要としている経営者の掘り起こしを行い、静岡県事業承継・引継ぎ支援センターと連携した支援を行う。 向センターが実施する支援策の充足度を確認し必要な支援策を検討する。	掘り起こし調査の実施	-	-	1回	1回	A (90%以上105%未満)	目標どおりアンケート調査を実施でき、個別支援対象者の選定ができたため評価をAとした。	令和6年度～	500	産業振興課



No	(1) 基本方針・重点的取組	(2) 事業名	(3) 事業目的	(4) 事業内容	(5) 成果指標							(6) 事業年度	(7) 予算額・決算額	(8) 所管課
					指標名	R 5	R5実績	R 6	R 6実績	R 6評価	R 6評価理由		R6当初予算額(千円)	
17	(2) 企業の競争力や成長力の強化	(再) 静岡市産学交流センター「B-nest」運営事業	起業しようとする個人及び団体並びに中小企業の創造的な事業活動を支援し、次世代の産業を担う人材を育成するとともに、大学その他の教育研究機関の知的資産を産業経済の分野で活用し、及び高度で専門的な職業能力を有する人材を育成するための環境を整備することにより、市の産業経済の活性化を図る。	静岡市産学交流センターを運営する。 【産学連携支援】 ・地域課題に係る産学連携共同研究委託事業	施設の支援による新規創業者、新商品開発、新分野進出等件数	40件	53件	40件	47件	S (105%以上)	目標の40件を大きく上回り、新規創業者、新商品開発、新分野進出等を推進したため。	平成17年度～	205,223	産業政策課
18	(2) 企業の競争力や成長力の強化	(再) 清水産業・情報プラザ管理運営事業	産業の高度化、創業者の育成、新たな事業分野の開拓等を通じて産業の振興を図るとともに、情報通信網を活用して市民生活の利便の向上を図ることを目的とする。	清水産業・情報プラザを管理運営する。	施設の支援による新規創業者、新商品開発、新分野進出等件数	30件	30件	30件	30件	A (90%以上105%未満)	目標値である30件を達成し、新規創業者、新分野進出を推進したため。	平成14年度～	73,608	産業政策課
19	(2) 企業の競争力や成長力の強化	オクシズ元気ビジネス創出支援事業	中山間地域における産業、自然、文化等の地域資源を活用し十分な収益性及び継続性が見込まれる事業を支援することにより、中山間地域の活性化及び集落持を図ることを目的とする。	中山間地域の活性化及び集落維持を図るため、地域の資源を活用した「新たなビジネス」の実施及び準備経費に対し、補助金を交付する。	事業化件数	3件	3件	3件	4件	A (90%以上105%未満)	新たなサービス・土産品の開発、民宿開業に対する4件の支援を行うことで、地域への誘客に繋げられたことを評価し「A」とした。	令和2年度～	10,000	中山間地振興課
20	(2) 企業の競争力や成長力の強化	中山間地域ビジネス展開支援事業費	中山間地域の資源を活用した製品の開発、新事業・新サービスの創出など、専門的な見地から事業者を支援することにより、中山間地域における事業のビジネス化を促進することを目的とする。	中山間地域における事業のビジネス化を促進するため、経営全般・マーケティング・IT分野等の専門家による講演会・地域診断等の実施や地域資源を活用した産業を行う起業団体に対する、上記専門家の派遣を行う。	派遣を実施したことによる新商品開発等、事業化件数	3件	1件	3件	0件	C (70%未満)	本事業を利用せずに起業するケースが多く、利用の実績が無かったため、評価を「C」とした。	平成29年度～令和6年度	1,259	中山間地振興課
21	(2) 企業の競争力や成長力の強化	産業財産権出願事業補助金	産業財産権の出願に要する経費等に対して助成することにより、中小製造事業者の開発意欲の向上や製造業の振興・発展を図る。	中小製造事業者の開発意欲の向上や製造業の振興・発展を図るため、自ら開発した技術や新商品の特許及び実用新案出願事業に対して助成する。	①産業財産権出願件数 ②特許庁の出願受理率100%	①12件 ②100%	12件	①12件 ②100%	①8件 ②100%	B (70%以上90%未満)	目標どおりの件数を交付することができなかったため、評価をBとした。	平成18年度～	1,200	産業振興課
22	(2) 企業の競争力や成長力の強化	中小企業技術表彰	新規又は独創性の高い技術を持ち、意欲的に事業活動を展開している中小製造事業者を表彰することにより、技術開発意欲の向上等を図り、もって本市産業の振興と経済の活性化に資する。	新規又は独創性の高い技術を持ち、意欲的に事業活動を展開している中小製造事業者を表彰し、PR等を実施することにより、技術開発意欲の向上等を図る。	受賞事業者が広報された件数	3件	3件	3件	2件	C (70%未満)	目標どおりの件数を表彰することができなかったため、評価をCとした。	平成28年度～	2,212	産業振興課
23	(2) 企業の競争力や成長力の強化	SDGs連携アワード表彰	事業所・団体による連携したSDGsの取組を促進し、ビジネスマッチング機会を創出するため。	事業所・団体による連携したSDGsの取組を促進し、ビジネスマッチング機会を創出するため、SDGs達成に向けて取組む事業所・団体の連携グループを表彰する。	応募件数	20件	28件	20件	15件	B (70%以上90%未満)	達成率(実績件数15件/目標件数20件)75%であり、評価結果は「B」とした。	令和3年度～	2,589	企画課
24	(2) 企業の競争力や成長力の強化	中小企業海外販路拡大支援事業	①東南アジアを中心に海外市場の経済発展が進んでおり、商品の流通性が非常に高くなっている。そうした背景から海外へ進出し、販路を拡大しようとする企業を対象に、直接輸出・間接輸出の両面から独自に取り組んでいけるよう支援する。 ②中小企業等が販路拡大を図る中で越境ECへの関心が高まっている。越境ECへの出展支援を通じ、海外販路開拓を支援する。	①セミナー、台湾店舗でのテストマーケティング、商談会及び営業代行を実施する。 ②越境ECに知見を有する委託先を通じて、中小企業の越境ECモール出展の伴った支援を実施する。	①商談実施件数 ②支援社数	①30件 ②-	①33件 ②-	①30件 ②8社	①32件 ②8社	A (90%以上105%未満)	①目標どおりの件数を商談することができたため、評価をAとした。 ②目標どおりの社数を支援することができたため、評価をAとした。	①令和2年度～ ②令和6年度～	①7,500 ②5,000	産業振興課
25	(2) 企業の競争力や成長力の強化	農水産物の輸出拡大支援事業	海外マーケットでのニーズが高まっている高品質・高付加価値な国内農産物の輸出拡大を図るため、海外輸出のプラットフォームを構築し、海外への安定的な輸出を促進する。	海外輸出のためのプラットフォームを構築し、海外拠点における商談会や営業代行等の継続的支援を実施する。	本市事業に係る「静岡市のお茶」の輸出量(ｔ)	2.95	7.0(見込)	3.2	50t	S (105%以上)	輸出先の残留農薬基準を満たす商品も増え、生産者及び茶商が海外ニーズに対応した結果、抹茶の原料となる碾茶を中心に輸出量が拡大した。	令和5年度～	8,400	農業政策課
26	(2) 企業の競争力や成長力の強化	有機農業推進事業	環境負荷低減と収益性向上が両立した有機農業を推進し、高収益・低労力な農業経営の確立や高価格・安定的な販路の確保を図る。	有機農業の普及拡大において、必要となる肥料の開発や学校給食への食材供給体制の整備などを進める。	耕地面積に占める有機農業取組面積割合	0.008	0.008	0.009	0.009	A (90%以上105%未満)	目標に掲げた耕地面積に占める有機農業取組面積割合0.9%を達成することができたため。	令和6年度～	15,151	農業政策課
27	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	多様な人材の活躍応援事業所表彰	女性をはじめとする多様な人材が活躍できる環境づくり等に向けて取り組む事業所を表彰し、その取組事例を広く周知することにより、市内事業所におけるダイバーシティ経営推進を図る。	女性をはじめとする多様な人材が活躍できる環境づくり等に向けて取り組む事業所を表彰し、その取組事例を広く周知することにより、市内事業所におけるダイバーシティ経営推進を図る。	表彰事業所数	5社	3社	5社	6社	S (105%以上)	目標を超える企業数を表彰することでより多くの好事例を周知することができたため	平成21年度～	767	商業労政課
28	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	女性の活躍推進事業(旧事業名：女性の活躍応援プロジェクト)	働くことを希望する女性が、その個性や能力を十分に発揮することができるよう、今も根強い固定的な役割分担意識から脱却し、社会全体の意識の変革を進める。	働くことを希望する女性が、その個性や能力を十分に発揮することができるよう、社会全体の意識の変革を進める。 ①女性活躍ブランドの広報 ②女性活躍のための男性の家事・育児参画促進事業	①25～44歳の女性の就業率 ②家事・育児参画促進イベントに参加した人数	①83% (R8) ②40名	①83.4% (R4) ②62名	①83% (R8) ②40名	①83.4% (R4) ②42名	A (90%以上105%未満)	予定どおり事業を遂行し、目標を達成したため。	平成27年度～	1,500	男女共同参画・人権政策課
29	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	高齢者等就労促進事業(旧事業名：高齢者就労促進事業)	多くの元気な高齢者等が地域で活躍することができる環境を整備し、健康長寿・誰もが活躍のまちの実現を目指す。	多くの元気な高齢者等が地域で活躍することができる環境を整備し、健康長寿・誰もが活躍のまちの実現を目指すため、「静岡市誰もが活躍推進協議会」を事業主体として、高齢者等向け就労サポート窓口「NEXTワークしずおか」を中心としたマッチング支援及び雇用創出を行う。	①高齢者等求職者の雇用・就業数(R6までは高齢求職者) ②シルバー人材センター新規会員登録数 ③公式LINEアカウント新規登録者数 ④窓口利用による事業満足度	①280人 ②60人 ③100人 ④90%	①592人 ②111人 ③380人 ④100%	①280人 ②60人 ③100人 ④90%	①485人 ②129人 ③342人 ④100%	S (105%以上)	令和4年8月から厚労省モデル事業「生涯現役地域づくり環境整備事業」を受託し、企業訪問、普及啓発の取組を進め、その結果、目標値を超える実績を上げることができたため。(厚労省モデル事業としての受託は令和6年度末で終了)	平成30年度～令和8年度	15,500	地域包括ケア推進課
30	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	就職氷河期世代再チャレンジ支援事業	就職氷河期世代の就労や社会参加を促進する。	就職氷河期世代の就労や社会参加を促進するため、ライフデザインの考え方を活用した対話支援や特性に応じた就労マッチング、能力開発支援事業を実施する。	①就職氷河期世代の就労者数 ②就職氷河期世代の社会参加者数	①10人 ②25人	①10人 ②20人	①10人 ②30人	①37人 ②51人	S (105%以上)	就労困難者に対して個々にキャリアカウンセリング、キャリアプランニングを実施し、それぞれの特性等にあった支援を実施した結果、就労者数及び社会参加者数が目標を上回ったため。	令和5年度～令和6年度	30,680	地域包括ケア推進課
31	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	多様な就労困難者の雇用推進プロジェクト	働きづらさを抱えながらも就労や社会参加を希望するすべての人が、生きがいや役割を持ち望む場所で活躍を整える。	就労に結びついていない多様な就労困難者と人手不足の企業をつなげ、持続的な雇用体制を構築するため、次の実証事業を行う。 1 インクルーシブ雇用推進事業 2 各種制度等の調査検討	①新規雇用数	-	-	①20人	①35人	S (105%以上)	受託者と連携して、就労に結びついていない多様な就労困難者と人手不足の企業のマッチング等を行った結果、新規雇用数が目標を上回ったため。	令和6年度～令和8年度	34,000	地域包括ケア推進課
32	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	駿府匠宿の運営	今川、徳川時代から受け継がれてきた伝統工芸とその後継った近代産業をテーマにした体験型施設「駿府匠宿」を運営し、創作体験や各種展示を通じて、来場者が工芸に親しみ、歴史に触れる機会を提供して、本市地場産業の振興を図る。	駿府匠宿の管理運営を行う。	①創作体験者数 ②利用者満足度	①31,000人 ②95%	①29,863人 ②96%	①31,000人 ②95%	①35,463人 ②96.5%	S (105%以上)	指定管理者の創意工夫により創作体験者数が目標値を大きく上回り達成したため、評価をSとした。	平成11年度～	200,624 (201,277)	産業振興課
33	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	地場産品体験学習事業	小学生に、ものづくりと地場産品に対する興味を喚起することで地場産業のPRと将来の後継者育成に繋げる。	ものづくりと地場産品に対する興味を喚起することで地場産業のPRと将来の後継者育成に繋げるため、小学生が行う「駿府匠宿」での創作体験学習に対する体験料の補助を行う。	体験学習申込学校数	40校	36校	40校	38校	A (90%以上105%未満)	目標値には届かなかったものの期待どおりの結果であったため、評価をAとした。	平成14年度～	4,950	産業振興課
34	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	こどもクリエイティブタウン「ま・あ・る」運営事業	こどもたちを対象にした仕事体験やものづくり体験を通じて、自主性や創造性を育み、社会・経済の仕みや地域産業を学ぶ。	こどもクリエイティブタウン「ま・あ・る」の運営を行う。 ①講座形式のものづくり体験等 ②模擬店舗形式での仕事体験等 ③商店街・企業との連携による仕事体験等	①利用者数 ②利用者満足度	①100,000人 ②98.1%	①75,746人 ②99.49%	①100,000人 ②98.1%	①124,460 ②99.36%	A (90%以上105%未満)	おおむね目標値どおりの実績だったため。	平成24年度～	128,116	商業労政課



No	(1) 基本方針・重点的取組	(2) 事業名	(3) 事業目的	(4) 事業内容	(5) 成果指標							(6) 事業年度	(7) 予算額・決算額	(8) 所管課
					指標名	R 5	R5実績	R 6	R 6実績	R 6評価	R 6評価理由		R6当初予算額(千円)	
35	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	地元就職・UIターン就職促進事業	政策を通じ、「人口活力の維持及び持続可能なまちの実現」に向けた社会減対策の推進を図るとともに、「移住定住の推進」「雇用の創出」を図る。	「人口活力の維持及び持続可能なまちの実現」に向けた社会減対策の推進を図るとともに、「移住定住の推進」「雇用の創出」を図るため、市内で働く社会人との交流機会を提供し、若者の企業研究や就業意欲を促進する。	市内企業への就職関心度	95%	100%	95%	96.2%	A (90%以上105%未満)	おおむね目標値どりの実績だったため。	令和元年度～	13,084	商業労政課
36	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	就職氷河期世代就職促進事業	本市における就職氷河期世代の支援対象者数はおよそ4,000人程度が見込まれ、今後当該世代が十分な生活基盤を築かないまま高齢化が進むと、8050問題や社会保障費の膨張につながる恐れがあり、早急に解消に取り組む必要がある。	セミナーやワークショップで就業意識を高め、企業相談会等を行うことで、就職氷河期世代の就労や社会参加を支援する。	進路決定者数・就労者数（非正規含む）	40人	101件	60人	75人	A (90%以上105%未満)	静岡労働局（ハローワーク）等と連携することで、目標値を超える実績となったが、令和5年度と比べると実績値が減少したため	令和2年度～令和6年度	5,745	商業労政課
37	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	ダイバーシティ経営推進のための中小企業支援事業	市内企業の経営者・管理職・従業員を対象としたセミナーや講演会を開催し、女性をはじめとする多様な人材が活躍している環境づくりを推進するとともに、生産性の向上や人材の確保を図るための企業自らの取組を支援する。	市内企業の経営者・管理職・従業員を対象としたセミナーや講演会を開催し、女性をはじめとする多様な人材が活躍している環境づくりを推進するとともに、生産性の向上や人材の確保を図るための企業自らの取組を支援する。	セミナー・講演会がダイバーシティ経営推進に取組むきっかけとなったと回答した企業の割合	90%以上	100%	90%以上	令和7年2月13日開催	A (90%以上105%未満)	参加企業向けアンケートにおいて「本企画が貴社のダイバーシティ経営推進に取組むきっかけになったと思いますか。」に対して「そう思う」の回答が100%だったため。	平成29年度～令和6年度	630	商業労政課
38	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	多様な担い手育成支援事業	「半農半X」等の「多様な担い手」が行う所得向上のための取組に対して支援することで、着実に担い手を確保するとともに、生産基盤である農地を適切に維持する。	着実に担い手を確保し、生産基盤である農地を適切に維持するため「半農半X」等の多様な担い手の経営に要する機械や設備の導入を支援する。	認定農業者数及び新規就農者数(経営体数)	623経営体	631経営体	623経営体	620経営体	A (90%以上105%未満)	目標値をやや下回ったが、事業の実施が認定農業者や認定新規就農者への誘導に寄与しているため。	令和5年度～	4,800	農業政策課
39	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	認定農業者・新規就農者育成支援事業費補助金	認定農業者の農業経営改善計画及び新規就農者の青年等就農計画の実現のために支援する。	認定農業者や新規就農者が自らの経営計画を実現するために実施する農作業の効率化や先進的技術の導入に対して支援に対する支援を行う。	認定農業者数(経営体数)	600経営体	605経営体	600経営体	599経営体	A (90%以上105%未満)	目標値をやや下回ったが、61経営体に対して補助金を遅滞なく交付し、認定農業者等の経営基盤の強化に寄与しているため。	平成15年度～	25,000	農業政策課
40	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	農業次世代人材投資事業費補助金	経営開始直後の経営が安定しない初期段階の経営を下支えし、農業への定着率を高める。	収入が安定しない経営初期段階の認定新規就農者の生活を下支えし、農業への定着率を高めるため、使途を限定しない資金を交付する。	新規就農者数(経営体数)	23経営体	26経営体	23経営体	21経営体	A (90%以上105%未満)	目標値には届かなかったが、「JA」や県と連携して新規就農者の振り起こしを行うとともに、新規就農者の定着が図られるよう、農業経営の安定を図るための資金の交付や関係機関と就農状況のヒアリング及び助言等を行ったことにより、概ね目標水準を維持することができた。	平成24年度～令和3年度	11,250	農業政策課
41	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	新規就農者育成総合対策事業費補助金	就農後の農業経営の発展のために必要な機械、施設等を導入する者に対する支援や、経営開始直後の新規就農者への資金の交付により、次世代を担う農業者の確保を図る。	次世代を担う農業者の確保を図るため、認定新規就農者の経営を発展させるために必要な機械や施設の導入に対する支援のほか、使途を限定しない資金を交付する。	新規就農者数(経営体数)	23経営体	26経営体	23経営体	21経営体	A (90%以上105%未満)	目標値には届かなかったが、「JA」や県と連携して新規就農者の振り起こしを行うとともに、新規就農者の定着が図られるよう、農業経営の安定を図るための資金の交付や関係機関と就農状況のヒアリング及び助言等を行ったことにより、概ね目標水準を維持することができた。	令和4年度～	44,250	農業政策課
42	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	経営継承・発展等支援事業	先代から農業経営に関する主宰権のすべてを継承した後継者の農業経営を発展させるために必要な取組に対して支援することで、将来にわたる本市の農業を担う担い手を確保する。	将来にわたる本市の農業を担う担い手を確保するため、中心経営体等である先代から経営の継承を受けた後継者が、自らの経営をより発展させるための取組に対し支援を行う。	認定農業者数(経営体数)	600経営体	605経営体	600経営体	599経営体	A (90%以上105%未満)	積極的な事業周知を行ったが、令和6年度は申請がなかった。一方、実績は目標値をやや下回る結果であったため、A評価としている。	令和3年度～	6,000	農業政策課
43	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	林業担い手育成対策事業	林業経営の課題である労働力の確保を支援するため、担い手支援・労働環境改善を図る。	林業担い手確保のための普及啓発事業の実施（「産業フェアしずおか」での普及啓発の実施）	産業フェアしずおか林業ゾーン出展者数	24団体	22団体	24団体	22団体	A (90%以上105%未満)	目標値の92%となり、期待どおりであったため。	平成17年度～	677	森林経営管理課
44	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	中山間地移住促進事業	空き家情報バンクの運営をはじめとした移住促進事業及び移住者・移住を促進する者に対する各種補助金の交付	中山間地域に存在する空き家をホームページで紹介し、移住者及び入居地域を支援することで移住を促す。	空き家情報バンク経由での移住世帯件数	12件	13件	12件	5件	C (70%未満)	空き家情報バンクの登録件数は例年通りであったが、登録物件が移住者の求める建物規模に合わなかったため、移住に繋がらず目標の件数を達成することができなかった。	平成23年度～	32,400 (住宅政策課) 27,600 (中山間地振興課) 4,800	住宅政策課
45	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	移住支援センター運営事業	東京圏等から本市への移住を促進する。	東京圏等から本市への移住を促進するため、移住・定住促進事業の拠点として東京に移住支援センターを設置し、東京圏での移住相談等を実施する。	移住支援センター等における移住相談件数	1,300件	1,320件	1,300件	1,209件	A (90%以上105%未満)	目標値よりも少し下回ったものの、移住者数は過去最高値に達し、概ね目標を達成できているため、評価は「A」とした。	平成27年度～	20,150	企画課
46	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	お試しテレワーク体験事業	東京圏等から本市への移住を促進する。	テレワーカー移住を促進するため、地方移住を検討している東京圏企業社員等を対象に市内のコワーキング施設を活用したテレワーク体験事業を実施する。	お試しテレワーク体験事業の利用者数	50人	46人	50人	46人	A (90%以上105%未満)	目標値よりも少し下回ったものの、概ね目標を達成できているため、評価は「A」とした。	平成30年度～	1,500	企画課
47	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	移住就業等補助金	市内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消を目的とする。	市内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消を図るため、東京圏から静岡市に①移住・就労した者や、②県内企業への就職活動に係る交通費に対して補助金を交付する。	①補助金交付件数 ②事業の実施	44件	44件	①44件 ②実施	①51件 ②実施	S (105%以上)	目標値を大きく上回ったため、評価結果を「S」とした。	令和元年度～令和9年度	83,800	企画課
48	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	障がい者アセスメントのICTツールの普及（旧名称：障がい者就労アセスメントモデル事業）	障がい者本人の希望や就労能力等に応じた、より適切な障害福祉サービスや就労先につながることを目指す。	市内就労継続支援A型・B型事業所の利用者や、当該事業所から一般就労した利用者に対し、就労の選択、定着のため、障がいの見える化を軸とした就労アセスメントを実施し、また、事業所及び就労先の職員に対し、アセスメントの方法等について研修を実施する。	①就労アセスメント及び研修の実施 ②全体研修の実施	①4事業所 ②2回	①5事業所 ②2回	①4事業所 ②2回	①7事業所 ②2回	S (105%以上)	目標より多くの事業所へアセスメント及び研修を行うことができた。また、全体研修において可視化・定量化・数値化した就労アセスメントへの関心が高まり、事業所に対し、広く周知を図ることができたため。	令和5年度～	10,000	障害福祉企画課
49	(3) 本市産業を支える人材の育成・確保	飲料水供給施設等整備費補助金	中山間地において、最も重要な生活用水を確保するため、自ら飲料水供給施設を設置・運営する団体の施設整備を推進することで、住み続けられるまちづくりを推進する。	中山間地において、最も重要な生活用水を確保し、住み続けられるまちづくりを推進するため、給水区域外区域における飲料水供給施設等の運営団体における施設設備に対する補助金の交付及び施設整備内容への助言を行う。	申請のあった飲料水供給施設等整備事業への補助実施率	100%	100%	100%	100%	A (90%以上105%未満)	当初予定していたもののほか、水量が不足している施設の井戸掘削等の施設整備に対応するため、補正予算を組み、全ての補助申請に対して交付決定を行い、中山間地域での安心・安全な生活用水の確保を図ることができたため、評価はAとした。	昭和63年度～	R6当初 34,000 R5繰越 12,659	中山間地水道課
50	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	シティプロモーションの推進	さくらももこ氏のイラストを使用した「静岡市はいいねえ。キャンペーン」の実施により、市内に対しては市民の郷土愛の醸成、市外に対しては本市の認知度及び都市イメージの向上を図る。	さくらももこ氏のイラストを使用した「静岡市はいいねえ。キャンペーン」の実施により、市内に対しては市民の郷土愛の醸成、市外に対しては本市の認知度及び都市イメージの向上を図る。	情報接触度（静岡市について見聞きしたことがある人の割合）	63%	58%	60%	55%	A (90%以上105%未満)	故・さくらももこ氏は静岡市を代表する著名人であり、本市の認知度及び都市イメージの向上に大きく寄与している。	平成19年度～	10,291	観光政策課



No	(1) 基本方針・重点的取組	(2) 事業名	(3) 事業目的	(4) 事業内容	(5) 成果指標							(6) 事業年度	(7) 予算額・決算額	(8) 所管課
					指標名	R 5	R5実績	R 6	R 6実績	R 6評価	R 6評価理由		R6当初予算額(千円)	
51	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	賑わい創出イベント事業	地域に根付いた祭り等の開催を通じて、賑わいを創出するとともに、地域ブランド・郷土愛の醸成を図る。	地域に根付いた祭り等の開催を通じて、賑わいを創出するとともに、地域ブランド・郷土愛の醸成を図るため、静岡まつり、安倍川花火大会、清水みなと祭り、大道芸ワールドカップ等の開催及び支援を実施する。	賑わい創出イベント延べ集客数	3,703,000人	3972500人	49.0%	38.3%	A(90%以上105%未満)	インスタグラムの開設や令和5年度より引き続きスタンプラリーを実施したが、前年度から10%認知度が低下したため、Bとした。	-	400,872	文化政策課
52	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	SDGs-美食・絶景・歴史-感動体験のまち創造事業	美食・絶景・歴史をテーマに「質の高い感動体験ができる地域」として、観光コンテンツの充実とイメージづくりを進め、滞在や宿泊を前提とした高単価な観光消費を生み出し、地域全体への好循環を創出する。	観光地域づくりの専門家からの助言を得ながら、観光事業者と一体となり、本市が目指すブランドイメージの設定や、観光コンテンツの造成、モデルコース化、プロモーションを実施する。	1人あたり観光消費額のうち「入館・体験料」(①宿泊客、②日帰り客)	-	-	①1,122円 ②324円	①1,004円 ②288円	B(70%以上90%未満)	実績について、目標値の80%台後半の値であるためB評価とした。	令和6年度～	66,000	観光政策課
53	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	SDGs-美食・絶景・歴史-感動体験のまち創造事業(紅葉山庭園改修事業)	紅葉山庭園茶室の水屋を料理の提供ができるように改修することで、インパウンドやツアー客等に、紅葉山庭園茶室の佇まいと静岡市の食の魅力による質の高い「感動体験」を提供する。	紅葉山庭園改修等 ・茶室水屋改修 ・物置及び目隠しフェンス設置 ・茶室茶庭ライトアップ設備設置 ・備品購入(冷蔵庫等)	改修、備品購入の完了	-	-	改修、備品購入の完了	改修、備品購入完了	A(90%以上105%未満)	予定どおり、紅葉山庭園内茶室で料理が提供できるように改修するとともに、必要な備品を揃えたことから、評価を「A」とした。	令和6年度	29,975	歴史文化課
54	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	夜間景観整備事業・ナイトツーリズム推進事業	観光客の市内滞在時間延伸を図り、市内観光消費の拡大につなげる。	日本平山頂からの夜景を核とし、静岡市夜景観光HPを活用したプロモーションやイベント実施等、夜の楽しみ方を創出・発信するとともに魅力ある夜間景観の整備を進める。	①夜景観光HPの閲覧数 ②日本平夜市の平均来場者数 ③夜間景観整備の進捗率	①167,000回 ②8,000人/回 ③40%	①186,167回 ②8,250人/回 ③40%	①205,000回 ②8,500人/回 ③70%	①226,792回 ②7,291人/回 ③70%	B(70%以上90%未満)	実績については、目標値に到達・未達両方があるが、未達の項目においても85%を超えていることから全体としてはB評価とした。	平成31年度～	107,800	観光政策課
55	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	アリーナ整備事業(旧事業名：アリーナ施設検討事業)	将来を担う子供たちや若者が「このまちの未来は明るい」と夢や希望が持てるまちにするため、まちの魅力向上、文化振興、地域経済の活性化など、社会へ大きな波及効果が見込まれ、多彩なエンターテインメントやプロスポーツを本市にもたらす多目的アリーナをめざす。	アリーナの整備を行う。	アリーナの整備における進捗状況	-	-	アリーナ基本計画策定業務が完了している状態	アリーナ基本計画の策定と公表	A(90%以上105%未満)	予定どおり令和7年1月に基本計画を策定し、事業進捗は順調であるため。	令和7年度～	31,000	社会共有資産利活用推進課
56	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	東静岡地区まちづくり基本構想策定等事業	東静岡地区について、まちづくりに関する基本構想を策定し、まちの将来像を描くとともに、ロードマップや関係機関の役割分担等を明確化することにより、公民共創によるまちづくりの推進を図る。	東静岡地区におけるまちの将来像、ロードマップ及び関係機関の役割分担等を定めたまちづくり基本構想を策定する。	基本構想(骨子)の策定	-	-	基本構想(骨子)の作成	基本構想(骨子)案の作成	A(90%以上105%未満)	予定していた事業内容を計画通り実施できたため、評価はAとした。	令和6年度～令和7年度	30,000	都市計画課
57	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	JR静岡駅北口国道横断検討事業	国道1号横断に向けた調査検討を実施することにより、静岡市の顔となるJR静岡駅前を人を中心となるウォカブルな空間に整備し、まちなかへの回遊性を高めるとともに魅力あふれる空間の実現を図る	JR静岡駅北口の国道横断実現に向けた交通量分析などの現状把握、分析や交差点改良案を立案する。	交差点改良案の立案短、中、長期における段階的な整備計画の作成	-	-	交差点改良案の立案	交差点改良案の立案	A(90%以上105%未満)	予定していた事業内容を計画通り実施できたため、評価はAとした。	令和6年度～	21,000	都市計画課 景観まちづくり課
58	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	静岡都心地区まちなか再生事業	静岡都心地区における、官民が共有できるまちづくりの指針を作成するとともに、魅力ある持続可能な「まちなか再生」を推進する	中長期的な視点による静岡都心地区のまちなか再生への方針と実現化方策を含む指針の策定および公共的空間を活用した地域と協働した社会実験等の指針の実現に向けた施策を実施する。	静岡都心地区まちなか再生指針の策定・公表 各種施策の実施	-	-	指針策定・公表	指針案作成	B(70%以上90%未満)	地元権利者との協議等に時間を要したこと、都市デザイン指針の要素を組み込む方針へ転換したこと、静岡都心地区まちなか再生指針の策定に遅延が生じ、令和6年度中の公表まで至らなかったため、評価はBとした。	令和2年度～	-	都市計画課 景観まちづくり課
59	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	JR静岡駅南口駅前広場再整備事業	駿河区の玄関口となる静岡駅南口駅前広場において、交通結節機能を強化するとともに、民間事業者による周辺開発と連携し、駅前街区を一体的に開発することにより、政令市にふさわしい魅力ある空間を創出する	駅前の限られた土地を有効活用するため、土地区画整理事業等を活用し、官民連携による駅前広場の拡張整備を実施する	静岡駅南口駅前広場再整備事業に関する各種資料・計画の策定	-	-	・静岡駅南口駅前広場再整備検討委員会を2回実施 ・静岡駅南口駅前広場再整備基本計画の策定	・今年度中実施 ・今年度中策定	S(105%以上)	・静岡駅南口駅前広場再整備検討委員会を3回実施 ・静岡駅南口駅前広場再整備基本計画の公表	令和元年度～令和14年度	51,000	景観まちづくり課
60	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	静岡都心地区都市デザイン推進事業	公民共創により、都市デザインの視点による統一的な指針等を作成・運用することにより、統一したコンセプトに基づく公共事業・民間事業の推進及び「まちなか再生指針」で掲げる理念の確実な実現に結びつける	統一したコンセプトによるまちづくりを推進するため、都市デザイン指針、基本計画等を作成する	都市デザイン指針に基づくデザイン調整	-	-	実施	実施	B(70%以上90%未満)	地域関係者の意見を収集するためのワークショップやオープンハウスの実施、またまちづくりの有識者の知見を取り入れ、指針をブラッシュアップするためのアドバイザー会議を実施し、まちづくりの指針の案を作成した。今後は、地域関係者への共有やパブリコの実施などを経て、指針の策定・公表を目指す。	令和5年度～令和7年度	54,978	景観まちづくり課
61	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	駿州の旅日本遺産推進事業	静岡市・藤枝市にまたがる二ヶ八宿において日本遺産に認定された「駿州の旅」の地域資源を活用し、地域の観光ブランドの確立と地域住民の郷土愛の醸成を図る。	駿州の旅日本遺産を通じて、交流人口の拡大、街道文化の継承事業等を実施する「駿州の旅日本遺産推進協議会」に対し、負担金を交付する。	駿州の旅日本遺産を認知している市民の割合	45.5%	48.0%	60%	55%	B(70%以上90%未満)	故・さくらもこ氏は静岡市を代表する著名人であり、本市の認知度及び都市イメージの向上に大きく寄与している。	令和2年度～	5,880	観光政策課
62	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	「ホビーのまち静岡」推進事業	市の地域資源であるホビーを活用し、「ホビーのまち静岡」として市内外に情報発信することで市のブランド化及び地域経済の活性化を図る。	「ホビーのまち静岡」として市内外に情報発信することで市のブランド化及び地域経済の活性化を図るため、静岡ホビースクエアの施設維持管理とともにホビー推進協議会静岡が実施するホビーのまち静岡推進事業への補助を行う。	①市内イベントにおける「ホビーのまち静岡」の認知度 ②ホビースクエアの来場者数	-	①79% ②31,763人	49.0%	38.3%	A(90%以上105%未満)	インスタグラムの開設や令和5年度より引き続きスタンプラリーを実施したが、前年度から10%認知度が低下したため、Bとした。	平成21年度～	82,402	産業振興課
63	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	ブラモデル化計画推進事業	まちの賑わいや地域への愛着等を育み「ブラモデルのまち」を体感できる地方創生プロジェクト「静岡市ブラモデル化計画」に基づき、産業への単なる支援にとどまることなく、ブラモデルを活用したシティプロモーション及び街の活性化、古来より本市に根付く「ものづくり精神」を継承する人材育成など総合的なまちづくりの施策を展開し、将来にわたって活力ある静岡市を維持していくための事業を展開する。	ブラモニュメントの設置などの「環境」づくり、小学校におけるものづくりキャリア教育やものづくりブラモデル大学などの「人材」づくり、全国ブラモデル選手権大会などの「コンテンツ」づくりの各視点に基づく取組を進めることで、ブラモデル産業の活性化、本市ブランドイメージの確立及び郷土愛の醸成を図る。	①市内イベントにおける「ホビーのまち静岡」の認知度 ②取組を通じてのものづくりに興味を持った児童の割合	-	①79% ②94%	①80% ②90%	①69% ②90%	A(90%以上105%未満)	①認知度については、目標を達成することができなかったが、②ものづくりに興味を持った児童の割合は目標を達成できた。また、初開催した全国ブラモデル選手権大会(全国から25校、約120名の生徒が参加、一般来場者1,000人以上)、ブラモニュメントが3基設置される等、取組を推進できたため。	令和2年度～	30,890	産業振興課
64	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	都市型産業立地促進事業	企業訪問等により本市進出を検討する首都圏企業の発掘を進め、本社機能移転やサテライトオフィス進出を推進する。	都市型産業の静岡市へのサテライトオフィス等の進出支援を行い首都圏企業立地を促進する。	企業進出数	7社	9社	10社	2社	C(70%未満)	サテライトオフィス進出件数の実績が2件、首都圏からの本社機能移転は0件であったことから、評価をCとした。若者に魅力ある雇用を創出するため、首都圏での企業訪問や関連団体への業界動向の聞き取りなど、ターゲットとなるデジタル関連企業(の誘致に向けた取組を進め、R7年度事業を立ち上げた。	令和4年度～令和6年度	3,029	産業基盤強化本部
65	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	企業立地促進事業補助金	工場等の設置に係る用地取得や設備投資などの費用助成を行い、企業立地の促進を図る。	市内への企業の進出及び市内における企業の定着を促進し、以て、地域産業の高度化、活性化及び雇用機会の拡大を図るため、工場等の設置に係る用地取得や設備投資などの費用助成を行う。	企業立地件数	20件	21件	20件	19件	A(90%以上105%未満)	静岡県や金融機関との連携により助成制度の周知を図るとともに、企業訪問や相談窓口等により企業ニーズを把握し、企業立地総合サポート窓口を通じた伴走支援や用地取得、設備投資支援等を行ったことにより、目標値を上回ったことから評価をAとした。	平成17年度～	574,000	産業基盤強化本部
66	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	中心市街地にぎわい創出事業	中心市街地ににぎわいを創出し、もって商業の振興と中心市街地の活性化を推進することにより、市民経済の健全な発展及び市民生活の向上を図る	中心市街地ににぎわいを創出し、もって商業の振興と中心市街地の活性化を推進するため、商店街等が中心市街地活性化区域内において実施する、地域の特色を活かした広域集客イベント事業に対する補助を行う。	補助対象団体へのアンケートにおける、「来街者増加に効果があった」との回答率	100%	100%	100%	100%	A(90%以上105%未満)	目標値とおりの効果の回答を得たため。	平成15年度～	3,500	商業労政課



No	(1) 基本方針・重点的取組	(2) 事業名	(3) 事業目的	(4) 事業内容	(5) 成果指標							(6) 事業年度	(7) 予算額・決算額	(8) 所管課
					指標名	R 5	R5実績	R 6	R 6実績	R 6評価	R 6評価理由		R6当初予算額(千円)	
67	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	チャレンジショップ出店支援事業	地域の魅力ある個店の大型店への出店を後押しすることで、個店の成長を支援するとともに、特色ある中心市街地の実現を図る。	地域の魅力ある個店の大型店への出店を後押しすることで、個店の成長を支援するとともに、特色ある中心市街地の実現を図るため、大型商業施設に出店する5市2町の中小企業者に対し、出店に係る経費を助成する。	①補助事業実施件数 ②事業継続している割合	①8件 ②6割	①8件 ②10割	①6件 ②7割	①7件 ②7割	A (90%以上105%未満)	補助事業実施件数が達成されており、今まで本事業で出店した店舗の事業継続している割合が目標値を達成しているため。	令和4年度～令和6年度	5,400	商業労政課
68	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	清水港にぎわい創出事業補助金	清水港のにぎわいを創出し、港の振興と地域経済の活性化を図る。	清水港のにぎわいを創出し、港の振興と地域経済の活性化を図るため、清水港振興を目的にイベントを開催する実行委員会に対し、補助金を交付する。	来場者数	①18,000人 ②15,000人	①18,300 ②9,000	①18,000人 ②15,000人	①10,300人 ②9,000人	B (70%以上90%未満)	①及び②両イベントとも開催当日は、来場者数の出足が好調に伸びていたものの、途中から荒天にたたられ、結果的に目標達成できなかった。一方で、チラシやポスター、SNSによる情報発信を行うことで、広くPRを行うことができたことから、当該イベントの認知度向上により次回開催時の来場者数増加に資するなど、一定の評価ができる。	平成11年度～	2,220	清水みなと振興課
69	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	清水港客船誘致委員会負担金	清水港の賑わいを創出するため、清水港客船誘致委員会に負担金を交付するとともに、客船寄港時の歓迎事業等を実施する。	清水港の賑わいを創出するため、客船歓迎事業、誘致事業等を実施する清水港客船誘致委員会に対し、負担金を交付する。	客船等寄港隻数	42隻	68隻	70隻	85隻	S (105%以上)	令和6年度の実績は、目標を上回るものであった。清水港客船誘致委員会の活動が寄港数増加につながっていると評価する。	平成2年度～	91,037	清水みなと振興課 観光政策課
70	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	「まぐろのまち静岡」の推進	冷凍マグロ水揚げ日本一を誇る清水港を県内外にPRすることで、「まぐろのまち静岡」の推進を図る。	冷凍マグロ水揚げ日本一を誇る清水港を県内外にPRすることで、「まぐろのまち静岡」の推進を図る。	県外における清水港がまぐろ水揚げ日本一であることの認知度	60.0%	56.2%	62.0%	60.7%	A (90%以上105%未満)	当取組の令和6年度の実績は目標を達成するものであった。これまでの取組も含めたPR活動が認知度の向上につながったと評価する	平成18年度～	605	清水みなと振興課
71	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	清水港・みなと色彩計画推進事業	「美しい富士山の自然景観と港湾景観の調和」を目標とした清水港・みなと色彩計画を推進する。	「美しい富士山の自然景観と港湾景観の調和」を目標とした清水港・みなと色彩計画を推進するため、清水港・みなと色彩計画推進協議会に対し、負担金を交付する。	清水港全体の景観がきれいになったと感じる人の割合	92.4%	86.5%	89.9%	83.9%	A (90%以上105%未満)	展示会やJR東海さわやかウォーキング等の参加者に対して行ったアンケート調査の結果は目標値を下回ったが（達成率93.3%）、指標としている「清水港全体の景観がきれいになったと感じる人の割合」について一定の評価を得ることができたため。	平成3年度～	2,101	清水みなと振興課
72	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	清水都心地区まちなか再生事業	関係する官民事業主体がまちのあるべき姿「将来像」を共有・共感し、共創によるまちづくりに取り組むことにより、地区の活性化に結び付ける。	実現化方策で示す官民の活動の主軸となるまちの将来像を描き、清水都心地区まちなか再生指針を策定する。	清水都心地区まちなか再生指針の策定・公表	-	-	まちなか再生の方向性の整理	地域住民等とのワークショップを3回開催	A (90%以上105%未満)	ワークショップを3回実施し、参加者との意見交換から得られたまちの未来像に基づき、まちなか再生の方向性を示したため。	令和6年度～	10,000	清水まちづくり推進課
73	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	「お茶のまち静岡市」プロモーション事業	第2次静岡市茶どころ日本一計画に基づき、「お茶のまち静岡市」の認知度向上及び販路・消費拡大を目的としたプロモーションを行う。	市内の新茶シーズンのムード醸成及び販売促進を目的としたイベントや広告掲出を実施する。市外においては、茶業者と連携したプロモーション・販売会を実施する。	静岡市の1世帯あたりの緑茶購入数量（g）	2,425	1,217	2,450	7,664	B (70%以上90%未満)	各事業について当初の計画どおり実施し、「お茶のまち静岡市」のPRとお茶の販促を行ったが、目標金額を下回ったため。	平成22年度～	7,713	農業政策課
74	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	しずまえ鮮魚普及拡大事業	しずまえ水揚げ、陸揚げされる水産物や生産される加工品等の普及を通して、しずまえを地域ブランドとして確立し、静岡市の食文化の情報発信と水産業をはじめとする地域の活性化を目的とする。	「しずまえ」を地域ブランドとして確立し、市の食文化の全国発信と水産業をはじめとする地域活性化を目指す。	しずまえ市民認知度	65.00%	58.30%	68.00%	56.60%	B (70%以上90%未満)	指標であるしずまえの市民認知度について特に20代の認知度が低く、若者の魚離れなどが原因であると考えられる。	令和12年度	4,731	水産振興課
75	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	オクシズプロモーション事業	オクシズの意義・役割・魅力を伝えるプロモーションを実施することで、都市住民と地域住民の交流を促進し、交流人口及び定住人口の増加を図る。	都市住民と地域住民の交流を促進し、交流人口及び定住人口の増加を図るため、オクシズHP・公式Twitterでの情報発信、局間連携によるイベント開催、首都圏等プロモーション活動等を実施する。	オクシズHPのアクセス数	238,075件	125,870件	前年度実績＋5%	79,185	B (70%以上90%未満)	成果指標は目標値に達しなかったが、ホームページだけでなくSNSでも情報発信を行い、多くの方に閲覧・フォローいただけたことを評価し「B」とした。	平成27年度～	11,017	中山間地振興課
76	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	オクシズ温泉誘客推進事業	オクシズへの来訪者増加に向け、効率的なプロモーションを実施するため、ニーズやターゲットの把握を行う。	オクシズの魅力を高めるため、ニーズの把握とターゲットを絞ったプロモーションを実施するための調査を実施する。	ニーズやターゲットの把握	把握完了	把握完了	終了	終了	—（実施せず）	-	令和5年度	終了	中山間地振興課
77	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	地域おこし協力隊配置事業	地域おこし協力隊を配置し、地域活性化等に不足している人的資源を確保するとともに、定住を促進し、将来の担い手とする。	移住イベント、広告出稿等による地域おこし協力隊の応募を実施する。	制度開始時から現在までの、地域おこし協力隊の任期満了後の定着率	83%	83%	83%	86%	A (90%以上105%未満)	任期満了となる隊員7人のうち6人が、市内に定住し定着することになったことで、目標を達成することができた。	平成27年度～	31,426	中山間地振興課
78	(4) 選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	企業立地用地開発推進事業	企業立地用地を確保し、企業誘致・留置を図るため、民間と連携した企業立地用地の開発を推進する。	①市内の開発候補地を抽出し、民間と連携した企業用地の創出につなげる。 ②大規模候補地として抽出した竜南地区への企業立地実現に向け、地権者の土地利用意向の確認や説明会等を実施し、民間と連携した企業用地の創出につなげる。	開発に向けた事務進捗状況	②（参考・H30～R2）用地調査、地権者意向調査、地権者説明会（R3～R5）企業立地ニーズ調査、土地利用構想策定、地権者説明会	①市内78か所を開発候補地として抽出 ②-1：土地利用構想に係る地権者へのアンケート調査の実施及び説明会の開催 ②-2：立地ニーズに関する企業アンケート及びヒアリング調査を実施	①（R6～）開発候補地における地権者の土地利用意向確認調査の実施、民間と連携した用地開発の検討・実施 ②（R6～R8）地権者合意形成、ソーニング、立地企業調査、開発事業者公募・決定（参考・R9～R12）地区計画作成・市街化編入、開発着手、企業進出	①6か所の開発候補地を対象に戸別訪問による地権者の土地利用意向確認調査を実施。調査結果に基づき今後の開発検討区域を設定し、うち1か所で地権者向け説明会開催済。 ②竜南地区を対象に戸別訪問による地権者の土地利用意向確認調査を実施。調査結果に基づき今後の開発検討区域を設定し、地権者向け説明会を開催済。	A (90%以上105%未満)	開発候補地（6か所）においては、今後、開発検討区域において（一財）静岡市土地等利活用推進公社の職員が地権者の取りまとめを行い、開発事業者の募集につなげていく予定であり、民間と連携した用地開発に向けて着実に事業を進められた。 竜南地区においては、調査結果に基づき開発検討区域や開発手法を検討した結果、面的開発手法ではなく個別開発手法を採用することとなったが、開発候補地と同様の手法で用地開発を進めるものとして方向性を定めることができた。 上記のように、当初の目標通りに事業を実施できたものとして、評価をAとした。	①令和5年度～ ②平成30年度～	産業基盤強化本部	
79	戦略産業：①海洋産業	(再) 海洋産業共創事業	駿河湾に面し、豊かな海洋資源と研究機関、清水港を有する本市の立地を活かし、海洋・水産分野における新事業創出等を推進し、海洋関連産業を本市経済を支える主要産業の1つとして育て上げることを目的とする。	海洋・水産分野における新事業創出等を推進し、海洋関連産業を本市経済を支える主要産業の1つとして育て上げるため、静岡市海洋産業クラスター協議会を実施主体とした事業化推進事業、情報受発信事業及び人材育成事業を行う。	海洋関連の産学共同研究数	3件	3件	3件	3件	A (90%以上105%未満)	ムラサキウ二陸上養殖やROVの開発（2件）について、共同研究等に向けた産産・産学マッチングを3件実施したため、評価はAとした。	平成28年～	9,221	B X推進課
80	戦略産業：①海洋産業	海洋文化施設整備事業	清水港周辺において、駿河湾の特性や清水港ならではの産学官の関係者のノウハウ・資源を活かした特色ある海洋文化拠点施設の整備を実施する。	5大構想の一つである「海洋文化の拠点づくり」を実現するため、その核施設となる海洋文化施設を整備する。	①設計業務 ②建設業務 ③工事監理業務	①100% ②5% ③5%	①0% ②0% ③0%	①100% ②25% ③25%	①84% ②0% ③0%	C (70%未満)	実施設計は概ね完了しその出来形も支払ったが、事業者と物価高騰等による費用負担の協議に時間を要したことで、整備スケジュールが遅延し、工事着手に至らなかったため、評価はCとした。	平成28年度～	R6当初 1,160,119 R5繰越 837,395	B X推進課
81	戦略産業：①海洋産業	(再) 駿河湾・海洋DX先端拠点化計画推進事業（旧事業名：ブルー・トランスフォーメーション推進事業）	域内の大学が連携協力した大学改革により、最先端の海洋DXの研究・教育を進めるとともに、その成果を活用した海洋関連産業の地域中核産業としての発展と、同産業に関連する就業者の増加、特に若者雇用の創出を目指す。	駿河湾・清水港を活かした海洋研究・産業の拠点形成を産学官で加速させるため、大学改革、海洋データ基盤整備及び利活用、海洋DX共同研究開発・事業化推進を行う。	企業・大学が行う海洋DXを活かした共同研究増加数			4件	4件	A (90%以上105%未満)	産業振興に繋がるシーズ創出のための先端的な研究開発（1件）、及び事業化検討段階の試作開発・研究（3件）を4件実施したため、評価はAとした。	令和6年～	231,000	B X推進課
82	戦略産業：①海洋産業	(再) 三保飛行場利活用事業（旧事業名：旧三保飛行場利活用事業）	旧三保飛行場は、周辺の状況の踏まえ、空と海が連携した研究開発、産業振興、観光、防災など、多面的な地域活性化に資するポテンシャルを有することから、その利活用により地域の価値向上、活性化を図る。	旧三保飛行場利用計画の策定、取得、整備、運用を行う。	取得・整備・運営・利活用方針決定、取得整備実施			実施	実施	A (90%以上105%未満)	予定していた検討業務（計画策定業務、土地・施設整備業務）をすべて実施したため、評価はAとした。	令和6年～	16,000	B X推進課
83	戦略産業：①海洋産業	(再) 海上活用研究等支援事業	清水港では産業や研究、防災など幅広い分野で活動が活発になっていることから、駿河湾におけるDX推進といった海洋研究や実証拠点や、災害時に海上からの支援等を実施する。	幅広い用途で活用可能な台船を購入し活用していく。	購入台船数			1台購入	1台購入	A (90%以上105%未満)	予定の1台を購入したため。	令和6年度～	54,000	B X推進課



No	(1) 基本方針・重点的取組	(2) 事業名	(3) 事業目的	(4) 事業内容	(5) 成果指標						(6) 事業年度	(7) 予算額・決算額		
					指標名	R 5	R5実績	R 6	R 6実績	R 6評価		R 6評価理由	R6当初予算額(千円)	(8) 所管課
84	戦略産業：②清水港・ロジスティックス産業	ロジスティクス産業立地促進事業	市内のロジスティクス産業の活性化・新規物流施設の立地を推進する。	中部横断自動車道が全面開通し、より強化された本市の交通インフラ等の企業立地環境をPRし、また、地元ロジスティクス関連業者の課題解決に向けた最新の情報提供を行うとともに、官民が連携して誘致活動に取り組むことで企業立地を促進する。	ロジスティクス関連企業立地件数	1件	1件	1件	2件	S (105%以上)	物流関連施設の企業立地件数が目標値を上回ったことから評価をSとした。	平成27年度～	670	産業基盤強化本部
85	戦略産業：②清水港・ロジスティックス産業	(再) 企業立地用地開発推進事業	企業立地用地を確保し、企業誘致・留置を図るため、民間と連携した企業立地用地の開発を推進する。	①市内の開発候補地を抽出し、民間と連携した企業用地の創出につなげる。 ②大規模候補地として抽出した竜南地区への企業立地実現に向け、地権者の土地利用意向の確認や説明会等を実施し、民間と連携した企業用地の創出につなげる。	開発に向けた事務進捗状況	①企業立地用地開発可能性調査による市内開発候補地の抽出 ②(参考・H30～R2) 用地調査、地権者意向調査、地権者説明会 (R3～R5) 企業立地ニーズ調査、土地利用構想策定、地権者説明会	①市内78か所を開発候補地として抽出 ②-1: 土地利用構想に係る地権者へのアンケート調査の実施及び説明会の開催 ②-2: 立地ニーズに関する企業アンケート及びヒアリング調査を実施	① (R6～) 開発候補地における地権者の土地利用意向確認調査の実施、民間と連携した用地開発の検討・実施 ② (R6～R8) 地権者合意形成、ソーニング、立地企業調査、開発事業者公募・決定 (参考・R9～R12) 地区計画作成・市街化編入、開発着手、企業進出	①6か所の開発候補地を対象に戸別訪問による地権者の土地利用意向確認調査を実施。調査結果に基づき今後の開発検討区域を設定し、うち1か所で地権者向け説明会開催済。 ②竜南地区を対象に戸別訪問による地権者の土地利用意向確認調査を実施。調査結果に基づき今後の開発検討区域を設定し、地権者向け説明会を開催済。	A (90%以上105%未満)	開発候補地(6か所)においては、今後、開発検討区域において(一財)静岡市土地等利活用推進公社の職員が地権者の取りまとめを行い、開発事業者の募集につなげていく予定であり、民間と連携した用地開発に向けて着実に事業を進められた。 竜南地区においては、調査結果に基づき開発検討区域や開発手法を検討した結果、面的開発手法ではなく個別開発手法を採用することとなったが、開発候補地と同様の手法で用地開発を進めるものとして方向性を定めることができた。 上記のように、当初の目標通りに事業を実施できたものとして、評価をAとした。	①令和5年度～ ②平成30年度～	15,000	産業基盤強化本部
86	戦略産業：②清水港・ロジスティックス産業	中央卸売市場再整備あり方検討	開場から45年余り経過する中央卸売市場について、施設老朽化や経済動向変遷に対応するため、現状施設規模を再構築し再整備のあり方を検討する。	各種調査業務実施や有識者会議での意見聴取等を通して、静岡市中央卸売市場の新たな将来構想を策定し、今後の整備のあり方を示す。	中央卸売市場再整備検討事業における各種計画の策定		将来構想骨子策定	将来構想策定	将来構想未策定	C (70%未満)	静岡市が直面している課題である「食と農」の一連の流れ全体の変革が必要であり、庁内PT(食と農システム)で検討している「静岡型フードプロセスシステム」をふまえて一体的な整備を行っていくこととしたため、庁内の合意形成まで至らなかった。	令和4年度～	10,000	中央卸売市場
87	戦略産業：②清水港・ロジスティックス産業	清水港湾整備事業費負担金	港湾施設の整備促進により物流機能の高度化及び市民が憩える港づくりを図る。	国及び県が実施する清水港湾整備に対し、「静岡県建設事業等市町負担金徴収条例」に基づき、港湾所在市負担金を支出する。	清水港湾整備事業承諾依頼額(12月)に対する交付率	100%	100%	100%	100%	A (90%以上105%未満)	県との連絡調整により、交付までの進捗を確認し、予定どおり負担金交付事務を実施したため、評価はAとした。	～	605,726	B×推進課
88	戦略産業：②清水港・ロジスティックス産業	清水港ポートセールスの推進	清水港ポートセールス実行委員会の活動を支援することで、清水港の振興及び地域経済の発展を図る。	清水港の振興及び地域経済の発展を図るため、清水港ポートセールス実行委員会が実施する、国内外における清水港ポートセールスに係る事業活動を支援する。	①航路数 ②コンテナ取扱個数(TEU)	①26航路 ②542,631 TEU	①24航路 ②513,308 TEU	①26航路 ②552,096 TEU	①24航路 ②514,305 TEU	A (90%以上105%未満)	ウクライナ・ロシア間の戦争の長期化、中東での紛争、物価の高騰、2024年問題による労働者不足など物流業界を取り巻く環境は厳しい中、②目標値の93%を達成できた。 官民でつくるポートセールス実行委員会の活動を支援した。また、官民一体となった清水港未利用地域における講座を実施するなど、積極的なポートセールスが展開できたことを評価する。	平成4年度～	9,888	清水みなと振興課
89	戦略産業：②清水港・ロジスティックス産業	清水港コンテナ航路誘致事業	清水港への外資コンテナ定期航路の維持・拡大を促す。	清水港の輸出入促進を図るため、新規、切替により清水港を利用する荷主に対し、助成金を交付する。	①航路数 ②コンテナ取扱個数(TEU)	①26航路 ②542,631 TEU	①24航路 ②513,308 TEU	①26航路 ②552,096 TEU	①24航路 ②514,305 TEU	A (90%以上105%未満)	ウクライナ・ロシア間の戦争の長期化、中東での紛争、物価の高騰、2024年問題による労働者不足など物流業界を取り巻く環境は厳しい中、②目標値の93%を達成できた。 コンテナ貨物輸出入事業助成金について、検討を重ねて、船社や荷主の需要を意識した内容に制度改廃ができたことを評価する。	平成18年度～	50,000	清水みなと振興課
90	戦略産業：②清水港・ロジスティックス産業	清水港利用促進協会補助金	清水港の利用促進を図り、地域産業の活性化及び振興に寄与する。	清水港の利用促進を通じて清水港の振興を図るため、清水港利用促進協会に対し、補助金を交付する。	①航路数 ②コンテナ取扱個数(TEU)	①26航路 ②542,631 TEU	①24航路 ②513,308 TEU	①26航路 ②552,096 TEU	①24航路 ②514,305 TEU	A (90%以上105%未満)	ウクライナ・ロシア間の戦争の長期化、中東での紛争、物価の高騰、2024年問題による労働者不足など物流業界を取り巻く環境は厳しい中、②目標値の93%を達成できた。 清水港利用促進協会において定期的に検討会議等を開催し、官民間関係者の情報共有や意思統一を図りながら、積極的に活動を行えたことを評価する。	昭和31年度～	4,698	清水みなと振興課
91	戦略産業：④食品・ヘルスケア産業	(再) 健康・食品産業推進事業	産学連携による機能性食品の開発等を通じ、食品関連産業の振興と集積を図る。	産学連携による機能性食品の開発等を通じ、食品関連産業の振興と集積を図るため、(公財)静岡県産業振興財団に対し、補助金を交付する。	市内企業の商品開発件数	4件	4件	4件	4件	A (90%以上105%未満)	支援企業に対して、補助金の交付先であるフーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンターから、事業者に対して専門的なアドバイスやビジネスマッチング等を行い、目標を達成したため。	平成20年度～	2,000	産業政策課
92	戦略産業：④観光・ブランド産業	MICE誘致の推進	各種会議・大会・展示会・見本市などの開催を本市に誘致することにより、国内外の来訪者による観光消費を拡大させる。	各種会議・大会・展示会・見本市などの開催を本市に誘致することにより、国内外の来訪者による観光消費の拡大を図る。 1 全国大会等開催事業補助金 本市で開催される大会に対して、宿泊者数に応じて補助金を交付する。 2 コンベンションシティ推進事業 MICE誘致に取り組む(公財)するが企画観光局に対する負担金	1 補助対象となった全国大会等における宿泊人数 2 国際会議誘致件数	1 30,000人 2 5件	1 24,787人 2 3件	1 27,000人 2 5件	1 20,835人 2 7件	B (70%以上90%未満)	実績については、目標値に到達・未達両方があるが、前年から大幅に増加した項目もあり、未達の項目においても70%を超えていることから全体としてはB評価とした。	平成12年度～	24,750	観光政策課
93	戦略産業：④観光・ブランド産業	静岡県中部・志太極原地域連携DMO	静岡県中部地域5市2町の広域連携のもと、当地域の「観光目的地」としてのブランド力を高め来訪者数を増加させるとともに、顧客のニーズに沿ったアクティビティや商品の開発を地域事業者と共にを行い、地域の稼ぎ(観光消費や宿泊)の拡大を目的とする。	県中部5市2町の枠組で、(公財)するが企画観光局を中心に観光地域づくり事業を実施する。 1 調査分析事業 2 デスティネーションブランディング 3 Learn、Tea、Seaをテーマとした観光コンテンツの開発・PR	1 Learn事業体験人数 2 Tea事業(茶の間)体験人数 3 Sea事業参画事業者数	1 700人 2 540人 3 30店舗	1 475人 2 100人 3 31店舗	1 600人 2 540人 3 30店舗	1 202人 2 360人 3 30店舗	C (70%未満)	Learn、Tea事業について目標値を大きく下回ったためC評価とした。	平成27年度～	81,000	観光政策課
94	戦略産業：④観光・ブランド産業	東海道歴史街道まち歩き推進事業	東海道を根付く地域資源を活用した本市ならではの街道観光を推進し、地域経済の活性化を図る。	東海道に根付く地域資源を活用した本市ならではの街道観光を推進し、地域経済の活性化を図るため、本市が有する2つの峠、6つの宿場町の周遊を促すスタンプラリーや来訪を促す体験商品プログラムを実施する。	①周遊促進ツール(スタンプラリー「はんから」)の販売枚数 ②東海道おんばくのプログラム数 ③しずおか東海道まちあるきHPのアクセス数	①830枚 ②48プログラム ③241,600アクセス	①901枚 ②51プログラム ③256,481アクセス	① R5年度で終了 ② 48プログラム ③269,300アクセス	① — ② 56プログラム ③ 243,484アクセス	A (90%以上105%未満)	東海道おんばく参加事業者同士の意見交換や情報共有の場とする交流会を開催することで、新規参加事業者が増え、プログラムが目標値を上回った。ホームページへのアクセスは目標値を下回ったが、90%以上であるためA評価とした。	平成28年度～	10,450	観光政策課
95	戦略産業：④観光・ブランド産業	(再) SDGs-美食・絶景・歴史-感動体験のまち創造事業	美食・絶景・歴史をテーマに「質の高い感動体験ができる地域」として、観光コンテンツの充実とイメージづくりを進め、滞在や宿泊を前提とした高単価な観光消費を生み出し、地域全体への好循環を創出する。	観光地域づくりの専門家からの助言を得ながら、観光事業者と一丸となり、本市が目指すブランドイメージの設定や、観光コンテンツの造成、モデルコース化、プロモーションを実施する。	1 人あたり観光消費額のうち「入館・体験料」(①宿泊客、②日帰り客)	—	—	①1,122円 ② 324円	①1,004円 ② 288円	B (70%以上90%未満)	実績について、目標値の80%台後半の値であるためB評価とした。	令和6年度～	66,000	観光政策課
96	戦略産業：④観光・ブランド産業	(再) SDGs-美食・絶景・歴史-感動体験のまち創造事業(紅葉山庭園改修事業)	紅葉山庭園茶室の水屋を料理の提供ができるように改修することで、インバウンドやツアー客等に、紅葉山庭園茶室の佇まいと静岡市の食の魅力による質の高い「感動体験」を提供する。	紅葉山庭園改修等 ・茶室水屋改修 ・物置及び目隠しフェンス設置 ・茶室茶庭ライトアップ設備設置 ・備品購入(冷蔵庫等)	改修、備品購入の完了	—	—	改修、備品購入の完了	改修、備品購入完了	A (90%以上105%未満)	予定どおり、紅葉山庭園内茶室で料理が提供できるように改修するとともに、必要な備品を揃えたことから、評価を「A」とした。	令和6年度	29,975	歴史文化課
97	戦略産業：④観光・ブランド産業	(再) 夜間景観整備事業・ナイトツーリズム推進事業	観光客の市内滞在時間延伸を図り、市内観光消費の拡大につなげる。	日本平山頂からの夜景を核とし、静岡市夜景観光HPを活用したプロモーションやイベント実施等、夜の楽しみ方を創出・発信するとともに魅力ある夜間景観の整備を進める。	①夜景観光HPの閲覧数 ②日本平夜市の平均来場者数 ③夜間景観整備の進捗率	①167,000回 ②8,000人/回 ③40%	①186,167回 ②8,250人/回 ③40%	①205,000回 ②8,500人/回 ③70%	①226,792回 ②7,291人/回 ③70%	B (70%以上90%未満)	実績については、目標値に到達・未達両方があるが、未達の項目においても85%を超えていることから全体としてはB評価とした。	平成31年度～	107,800	観光政策課
98	戦略産業：④観光・ブランド産業	静岡市歴史博物館管理運営事業	地域の歴史に関する資料の収集・展示を行うとともに、歴史に関する調査研究及び地域の歴史的価値の発信を行うことにより、教育、学術及び文化の発展並びに歴史を媒介とした交流の促進に資することを目的とする。	歴史文化のまちづくりの拠点の核となる静岡市歴史博物館を管理運営する。	施設の入館者数	500,000人	284,115人	187,000人	189,243人	A (90%以上105%未満)	施設入館者の令和6年度実績は189,243人(目標の101%)であり、目標を上回る成果となった。これにより、歴史博物館への理解や利用拡大の推進に繋がったことから、評価を「A」とした。	令和4年度～	378,054	歴史文化課



No	(1) 基本方針・重点的取組	(2) 事業名	(3) 事業目的	(4) 事業内容	(5) 成果指標							(6) 事業年度	(7) 予算額・決算額	(8) 所管課
					指標名	R 5	R 5実績	R 6	R 6実績	R 6評価	R 6評価理由		R6当初予算額(千円)	
99	戦略産業：④観光・ブランド産業	家康公が愛したまち静岡プロジェクト推進事業	徳川家康公の功績や固有の歴史文化を学ぶことで静岡市特有の歴史を身近に感じられる環境を整え、支援していく。これにより本市の歴史に対して市民が誇りと愛着を抱くとともに、国内外の人々が歴史文化の香りを求めて訪れる。歴史文化をまちづくりの大きなコンテンツとして、風格と賑わいのある「都市（まち）」をの形成を目指す。	1 徳川みらい学会共催事業 ア 6回の講演会 家康公や徳川家臣の功績を顕彰する徳川家臣団大会や歴史文化のまちを推進し、市民の歴史への興味をさらに後押しするような講演会を年6回実施。 イ 講座の開催 一般市民も参加できる、大人向け歴史講座や子供向けプログラムを開催。 ウ 徳川みらいツーリズム 講演会と食事・宿泊等を連結したエクスカーションを徳川みらい学会、商工会議所と連携して実施する。 2 全国家康公ネットワーク 静岡県、静岡市、浜松市、岡崎市及び3市商工会議所が連携し、家康公顕彰400年祭事業を一過性せず、家康公ゆかりの地の魅力向上、地域活性化を目的としてプロモーション活動を実施。 3 「余ハ此處ニ居ル」プロジェクト 家康公に関する歴史や地域資源を活かし、家康公ゆかりの「グルメ」や「土産品」等の商品を国内外に情報発信、PR等を実施。	講演会の参加者数	600人/6回	1544人/6回	1,200人/年	1,280人/年	S (105%以上)	令和6年度実績は、1,280人/年と達成度は106%であり、目標を上回る成果となった。これにより、「家康公が愛したまち」の発信や観光交流の促進に繋がったと評価できることから、評価を「S」とした。	平成28年度～	5,449	歴史文化課
100	戦略産業：④観光・ブランド産業	オープンファクトリー推進事業	民間団体が行う、オープンファクトリー事業に対して支援を行うことで、製造業界の持続的発展を支える。	製造業界の持続的発展を支えるため、民間団体が行うオープンファクトリー事業に対して助成する。	オープンファクトリー参加を自社にとって有益と捉えた事業者の割合	70%	84%	72.50%	93.55%	S (105%以上)	目標を上回る参加事業者が、オープンファクトリーへの参加を有益ととらえたため評価をSとした。	令和5年度～	2,000	産業振興課
101	戦略産業：④観光・ブランド産業	(再)「ホビーのまち静岡」推進事業	市の地域資源であるホビーを活用し、「ホビーのまち静岡」として市内外に情報発信することで市のブランド化及び地域経済の活性化を図る。	「ホビーのまち静岡」として市内外に情報発信することで市のブランド化及び地域経済の活性化を図るため、静岡ホビースクエアの施設維持管理とともにホビー推進協議会静岡が実施するホビーのまち静岡推進事業への補助を行う。	市内イベントにおける「ホビーのまち静岡」の認知度	—	79%	80%	69%	B (70%以上90%未満)	目標どおりの認知度を達成することができなかったため、評価をBとしたが、本事業における主要イベントであるクリスマスフェスタについて、WE8サイトのリニューアル及びインスタグラムと連動した告知活動により、出席者、入場者とも昨年比で大幅増（昨年比：出席者数115%、入場者数141%）となった。	平成21年度～	82,402	産業振興課
102	戦略産業：④観光・ブランド産業	(再) プラモデル化計画推進事業	まちの賑わいや地域への愛着等を育み「プラモデルのまち」を体感できる地方創生プロジェクト「静岡市プラモデル化計画」に基づき、産業への単なる支援にとどまることなく、プラモデルを活用したシティプロモーション及び街の活性化、古来より本市に根付く「ものづくり精神」を継承する人材育成など総合的なまちづくりの施策を展開し、将来にわたって活力ある静岡市を維持していくための事業を展開する。	民間企業のプラモデルデザイン活用支援などの「環境」づくり、市内小学校におけるものづくりキャリア教育やものづくりプラモデル大学などの「人材」づくり、地元企業とのコラボイベントなどの「コンテンツ」づくりの各視点に基づく取組を進めることで、本市ブランドイメージの確立と郷土愛の醸成を図る。	市内イベントにおける「ホビーのまち静岡」の認知度	—	79%	80%	69%	B (70%以上90%未満)	目標どおりの認知度を達成することができなかったため、評価をBとした。一方で過年度からの継続事業をしっかりと実施しつつ、全国プラモデル選手権大会（全国から25校、約120名の生徒が参加、一般来場者1,000人以上）初開催、新しいプラモメントが3基設置される等、新たな動きを展開することもできた。	令和2年度～	30,890	産業振興課
103	戦略産業：④観光・ブランド産業	(再) 海洋文化施設整備事業	清水港周辺において、駿河湾の特性や清水港ならではの産学官の関係者のノウハウ・資源を活かした特色ある海洋文化拠点施設の整備を実施する。	5 大構想の一つである「海洋文化の拠点づくり」を実現するため、その核施設となる海洋文化施設を整備する。	①設計業務 ②建設業務 ③工事監理業務	①100% ②5% ③5%	①0% ②0% ③0%	①100% ②25% ③25%	①84% ②0% ③0%	C (70%未満)	実施設計は概ね完了しその出来形も支払ったが、事業者と物価高騰等による費用負担の協議に時間を要したことで、整備スケジュールが遅延し、工事着手に至らなかったため、評価はCとした。	平成28年度～	R6当初 1,160,119 R5繰越 837,395	B X推進課
104	戦略産業：④観光・ブランド産業	(再) 清水港客船誘致委員会負担金	清水港の賑わいを創出するため、清水港客船誘致委員会に負担金を交付するとともに、客船寄港時の歓迎事業等を実施する。	清水港の賑わいを創出するため、客船歓迎事業、誘致事業等を実施する清水港客船誘致委員会に対し、負担金を交付する。	客船等寄港隻数	42隻	68隻	70隻	85隻	S (105%以上)	令和6年度の実績は、目標を上回るものであった。清水港客船誘致委員会の活動が寄港数増加につながっていると評価する。	平成2年度～	91,037	清水みなと振興課 観光政策課
105	戦略産業：④観光・ブランド産業	(再)「まぐろのまち静岡」の推進	冷凍マグロ水揚げ日本一を誇る清水港を県内外にPRすることで、「まぐろのまち静岡」の推進を図る。	冷凍マグロ水揚げ日本一を誇る清水港を県内外にPRすることで、「まぐろのまち静岡」の推進を図る。	県外における清水港がまぐろ水揚量日本一であることの認知度	60.0%	56.2%	62.0%	60.7%	A (90%以上105%未満)	当取組の令和6年度の実績は目標を達成するものであった。これまでの取組も含めたPR活動が認知度の向上につながったと評価する	平成18年度～	605	清水みなと振興課
106	戦略産業：④観光・ブランド産業	(再)「お茶のまち静岡市」プロモーション事業	第2次静岡市茶どころ日本一計画に基づき、「お茶のまち静岡市」の認知度向上及び販路・消費拡大を目的としたプロモーションを行う。	市内の新茶シーズンのムード醸成及び販売促進を目的としたイベントや広告掲出を実施する。市外においては、茶業者と連携したプロモーション・販売会を実施する。	静岡市の1世帯あたりの緑茶購入数量（g）	2,425	1,217	2,450	7,664	B (70%以上90%未満)	各事業について当初の計画どおり実施し、「お茶のまち静岡市」のPRとお茶の販促を行ったが、目標金額を下回ったため。	平成22年度～	7,713	農業政策課
107	戦略産業：④観光・ブランド産業	(再) しずまえ鮮魚普及拡大事業	しずまえで水揚げ、陸揚げされる水産物や生産される加工品等の普及を通して、しずまえを地域ブランドとして確立し、静岡市の食文化の情報発信と水産業をはじめとする地域の活性化を目的とする。	「しずまえ」を地域ブランドとして確立し、市の食文化の全国発信と水産業をはじめとする地域活性化を目指す。	しずまえ市民認知度	65.00%	58.30%	68.00%	56.60%	B (70%以上90%未満)	指標であるしずまえの市民認知度について特に20代の認知度が低く、若者の魚離れなどが原因であると考えられる。	令和12年度	4,731	水産振興課
108	戦略産業：④観光・ブランド産業	農水産物消費拡大促進事業	本市の農産物の認知度向上及び市内における地産地消を推進し、消費・流通の拡大を図る。	静岡市の旬な農水産物の消費拡大を図るため、ホームページによる農産物等の紹介、ニュース更新や地産地消イベントの開催を行う。	ホームページ「ZRATTO！しずおか」へのアクセスユーザー数	71,000件	63,600件	71,000人	64,487人	A (90%以上105%未満)	旬の農産物の紹介や各イベントについての情報発信をすることができたため。	平成26年度～	1,890	農業政策課
109	戦略産業：④観光・ブランド産業	A級順位戦最終局～将棋界の一番長い日～	徳川家康公とゆかりの深い将棋を通じて、静岡市と家康公の繋がりを全国に向けて発信するとともに、静岡市における将棋文化の振興と地域活性化を図る。	前夜祭、多面指し指導将棋、色紙サイン会、大盤解説会、こども将棋大会等、「A級順位戦最終局」を開催する。	①応募者数 ②来場者満足度	—	①1,470人 ②85%	①1,250人 ②82%	①1,094人 ②73.7%	B (70%以上90%未満)	応募者数が伸び悩んだ事業があったことや、主に大盤解説会場の立地について満足度が低かったため、評価をBとした。	平成25年度～	8,600	文化政策課
110	戦略産業：④観光・ブランド産業	今川義元杯静岡市民囲碁大会	囲碁事業を通じた地域資源の活用と地域活性化を図る事を目的として「価値ある静岡の歴史文化の継承」の推進に向け、囲碁の普及・発展に寄与した徳川家康公及び今川義元公の功績を官民連携による継続的な顕彰事業として実施する。	団体戦（3区対抗）・個人戦	①参加者数 ②来場者満足度	①90人 ②90%	①70人 ②94%	①90人 ②90%	①66人 ②96%	B (70%以上90%未満)	新規参加者を獲得できず、参加者数が伸び悩んだため、評価をBとした。	令和4年度～	300	文化政策課
111	戦略産業：⑤文化・クリエイティブ産業	「まちは劇場」推進事業 ・交響楽団を中心とした音楽あふれるまちづくり事業 ・まちは劇場コンサート事業 ・まち劇スボット事業	日常的に文化・芸術に触れる機会を創出し、文化・クリエイティブ産業の下支えを行う。	日常的に文化・芸術に触れる機会を創出し、文化・クリエイティブ産業の下支えを行うため、「まち」の様々な空間において、大道芸・ダンス・音楽・アートなど様々なジャンルの文化に触れる機会、アーティストと市民が出会う機会を提供する。	①まちかどコンサート来場者数 ②来場者満足度 ③クリエイターと企業のマッチング件数 ④クリエイターの集積（クリエイターの市内事務所開設数）	①4,000人 ②90% ③460回	①4,089人 ②85.6% ③13件 ④4者	①4,400人 ②84組 ③920回	①4,423人 ②114組 ③1,238回	A (90%以上105%未満)	まちかどコンサートは継続的な実施による固定ファンの獲得とSNS等を活用した積極的な情報発信により順調に客数を増やしている。まち劇スボットは新たなスポットの設置やイベント等への派遣を行ったことでパフォーマーの活動の場が大幅に増加した。審査会受験者は年々増えており、年度末時点での登録組数が114組となった。	平成30年度～	10,644	文化政策課
112	戦略産業：⑤文化・クリエイティブ産業	静岡市文化・クリエイティブ産業振興センター運営事業	クリエイターの育成・支援を通じて、市の文化・クリエイティブ産業の振興を図るとともに、創造的な活動による新たな事業及び文化の創出並びに既存産業の高度化を促進することにより、地域文化の振興及び地域経済の活性化に寄与することを目的とする。	静岡市文化・クリエイティブ産業振興センターの運営事業を行う。 ①クリエイターの集積と育成 ②文化・クリエイティブ産業の振興につながる啓発・啓蒙 ③企業とクリエイターのマッチング推進 ④パフォーミングアーツの支援	①利用者数 ②利用者満足度 ③クリエイターと企業のマッチング件数 ④クリエイターの集積（クリエイターの市内事務所開設数）	①40,000人 ②90% ③6件 ④3者	①58,251人 ②85.6% ③13件 ④4者	①40,000人 ②90% ③6件 ④3者	①47,702人 ②92.2% ③20件 ④8者	S (105%以上)	①目標値を達成することができた。 ②目標値の90%を上回った。 ③近隣にクリエイター育成の専門学校が開設し、講演やワークショップに関連する内容のマッチングが増加したため、目標値を大きく上回る結果となった。 ④施設の積極的な周知もあり、当該年度の実績は8となった。	平成26年度～	91,256	産業政策課
113	戦略産業：⑤文化・クリエイティブ産業	世界にはばたくクリエイター支援事業	クリエイターの創作意欲を高めるため、海外展示会等への出展を支援し、クリエイティブ産業の振興を図る。	クリエイターの創作意欲を高め、クリエイティブ産業の振興を図るため、海外等展示会出展者に対し、補助金を交付する。	①補助金利用者数 ②補助制度を利用した出展による商談者数	①2者 ②3者/回	③3者 ④11者/回	①2者 ②3者/回	①3者 ②13者/回	A (90%以上105%未満)	①補助金利用者は目標値を達成することができた。 ②同じ展示会に繰り返し出展することで認知度が向上し、商談件数が増加した申請者がいた。	平成21年度～令和6年度	400	産業政策課



No	(1) 基本方針・重点的取組	(2) 事業名	(3) 事業目的	(4) 事業内容	(5) 成果指標							(6) 事業年度	(7) 予算額・決算額	(8) 所管課
					指標名	R 5	R5実績	R 6	R 6実績	R 6評価	R 6評価理由		R6当初予算額(千円)	
114	横断的取組：①脱炭素社会の推進	静岡型水素タウン促進事業	市域の特性を踏まえ水素エネルギーを活用したまちづくり「静岡型水素タウン」の実現に向け、水素エネルギーの活用拡大に向けた取組を促進する。	「静岡型水素タウン」の実現に向け、水素エネルギーの活用拡大に向けた取組を促進する ①静岡市水素エネルギー活用促進協議会の開催 ②る・く・ると連携した子ども向けの普及啓発	協議会の開催	2回	2回	2回	2回	A(90%以上105%未満)	計画どおり実施したため。	平成28年度～	368	G×推進課
115	横断的取組：①脱炭素社会の推進	グリーン電力地産地消事業	脱炭素社会の実現に向け、太陽光発電設備のP P A（第三者所有）モデルの拡大に取り組むとともに、余剰電力を市内消費するための先導モデルを公民連携により構築する。 ①脱炭素先行推進コンソーシアム事務局の運営助成 ②脱炭素先行地域に余剰電力を供給する市内PPAモデル事業の助成	脱炭素社会の実現に向け、太陽光発電設備のP P A（第三者所有）モデルの拡大に取り組むとともに、余剰電力を市内消費するための先導モデルを公民連携により構築する。 ①脱炭素先行推進コンソーシアム事務局の運営助成 ②脱炭素先行地域に余剰電力を供給する市内PPAモデル事業の助成	太陽光発電設備の導入に伴う二酸化炭素削減量	3231t-CO2	2591t-CO2	3231t-CO2	3171t-CO2	A(90%以上105%未満)	計画どおり実施したため。	令和4年度～令和8年度	45,000	G×推進課
116	横断的取組：①脱炭素社会の推進	グリーン産業創出支援事業	経済と環境の好循環につながるグリーン産業を創出するため、市内法人が実施する新技術や新商品の開発・実証事業等を行う企業を支援する。	経済と環境の好循環につながるグリーン産業を創出するため、市内法人が実施する新技術・新商品・新サービスの開発・実証・実現可能性等の事業に対する助成を行う。	補助金交付件数	4件	2件	4件	3件	B(70%以上90%未満)	各事業者に事業の周知を図ったものの、目標の交付件数を達成することができなかったため。	令和4年度～令和6年度	12,000	G×推進課
117	横断的取組：①脱炭素社会の推進	グリーン農業推進事業補助金	慣行栽培よりも環境負荷低減を図る農業者を増加させるとともに、そこから生産された農産物を消費者が選択・購入できる環境づくりを推進する。	環境負荷低減を図る農業者を増加させるとともに、そこから生産された農産物を消費者が選択・購入できる環境づくりを推進するため、減化学農業・減化学肥料・GHG削減に資する資機材の導入費用等に対する支援を行う。	補助件数	8件	0件	8件	10件	S(105%以上)	目標値を達成し、減農業・減化学肥料・減温室効果ガス等に取り組む資機材の導入等へ支援することで、環境負荷低減につながった。	令和5年度～	30,000	農業政策課
118	横断的取組：①脱炭素社会の推進	農業先端技術導入支援事業補助金	労働力不足の解消や生産性の向上、環境負荷の低減などを図るため、農業者が先端技術を効果的に導入・活用できるように支援する。	労働力不足の解消や生産性の向上、環境負荷の低減などを図るため、スマート農業機器など、省力化や環境負荷低減に資する先端技術の導入実証に係る経費に対する支援を行う。	導入支援の件数	1件	0件	1件	0件	－（実施せず）	この補助金について、市HPへの掲載や関係機関へ周知したが、希望者がいなかった。そのため本年度中での事業は行われず「評価なし」とした。	令和5年度～	10,000	農業政策課
119	横断的取組：①脱炭素社会の推進	脱炭素ビジネスプラットフォーム構築事業	事業活動による気候変動へのリスク・ビジネスチャンスを踏まえた中小企経営戦略の策定・開示に取り組む企業を支援する。	脱炭素ビジネスに対する経営層の意識変革や、非財務情報の開示に向けた情報提供及び人材育成のためのセミナーやワークショップを開催する。	①セミナー開催 ②ワークショップ開催	①2回 ②1回	①2回 ②1回	①1回 ②2回	①1回 ②1回	B(70%以上90%未満)	予定通り事業を実施できなかったためB評価とした。一方で、ワークショップの開催回数を減らす代わりに、個別企業への伴走型支援を実施することで、先進モデルの創出に努めた。	令和5年度～	4,000	G×推進課
120	横断的取組：①脱炭素社会の推進	脱炭素先行地域づくり事業	電力消費に伴うCO2排出量が実質ゼロになるための「脱炭素先行地域」実現に向けた整備事業等を支援する。	「脱炭素先行地域」実現に向けた整備事業等を支援する。 ①脱炭素先行地域内に再生エネルギー設備等の導入に対する助成 ②脱炭素先行地域の取組を効果的に進めるためのソフト事業に対する助成	太陽光発電設備の導入に伴う二酸化炭素削減量	760t-CO2	797t-CO2	1,400t-CO2	1,051t-CO2	B(70%以上90%未満)	目標通り削減目標を達成できなかったためB評価とした。その理由としては、機器の納入遅延により事業を令和7年度に繰越したためである。機器納入遅延がなければ当初の目標は達成できた。	令和4年度～令和8年度	260,413	G×推進課
121	横断的取組：①脱炭素社会の推進	グリーン水素供給設備整備事業	脱炭素社会の実現に向け、CO2フリー水素の活用拡大に向けた事業を支援する。	脱炭素社会の実現に向けて、グリーン水素供給設備整備事業に対する助成を行う。	補助金交付件数	1件	1件	1件	1件	A(90%以上105%未満)	計画どおり実施したため。	令和5年度～令和6年度	165,000	G×推進課
122	横断的取組：①脱炭素社会の推進	燃料電池バス導入支援事業	燃料電池バスの導入を支援することで水素需要の拡大を図る。また、燃料バスが市内で走行することで市民、事業者の水素エネルギーに関する意識の醸成を図る。	水素需要の拡大、市民、事業者の水素エネルギーに関する意識の醸成を図るため、燃料電池バスの導入事業に対する助成を行う。	補助金交付件数	2件	2件	1件	1件	A(90%以上105%未満)	計画どおり実施したため。	令和5年度～令和6年度	17,750	G×推進課
123	横断的取組：①脱炭素社会の推進	中小企業者脱炭素化支援事業	市における二酸化炭素排出量の約6割を占める事業活動部門に係る二酸化炭素削減の意識醸成を図り、省エネルギー対策を推進する。	中小企業者の脱炭素化を促進するため、脱炭素化に資する取組についての相談支援を静岡商工会議所と連携して行うための経費に対する助成を行う。	補助金交付件数	－	－	1件	0件	－（実施せず）	事業活用についての調整していたものの年度内事業完了の見通しが立たなかったため「－」とした。	令和6年度～	1,500	G×推進課
124	横断的取組：①脱炭素社会の推進	ZEH住宅普及啓発促進事業	2030年までのZEH標準化を見据え、消費者側へのZEH住宅の普及啓発、供給側である工務店等の施工技術向上への支援を行う。	消費者側への普及啓発セミナーの開催、及び工務店等の施工技術向上に向けた研修会等を開催する。	市民向けセミナー開催回数 工務店向け研修会開催回数	－	－	2回 2回	2回 2回	A(90%以上105%未満)	計画どおり実施したため。	令和6年度～	1,433	G×推進課
125	横断的取組：②DX・デジタル活用による事業高度化、生産性向上	静岡市デジタル化推進プランの推進	デジタル技術の活用による課題解決が国の重要な施策として位置づけられる中、「世界に輝く静岡」の実現を目的として、「SDGs」の視点を取り入れ、「5大構想」の着実な推進を行うために静岡市の「デジタル政策」を進めるうえで設定した目指す姿である「誰もがデジタル化による豊かさを楽しめる地域社会の実現」を目的とする。	本市の2030年の目指す姿としてプランに定めた「誰もがデジタル化による豊かさを享受できる地域社会の実現」するため、行政内部におけるデジタル化を進める「行政のデジタル化」と地域が抱える課題解決に取り組む「地域のデジタル化」を政策の2本柱、さらに「デジタル人材の確保と育成」を共通の政策として、本市におけるデジタル化を推進する。	静岡市デジタル化推進プランに基づく事業の実施	実施	実施	実施	実施	A(90%以上105%未満)	施策集に登載した各所属におけるデジタル化に資する取組が概ね計画どおり実施されたため。	令和3年度～令和12年度	－	DX推進課
126	横断的取組：②DX・デジタル活用による事業高度化、生産性向上	フンストップ型デジタル行政サービス等推進事業（旧事業名：スマートシティ推進事業）	デジタルに係る新しい技術等を活用し、新たな価値の創造と地域課題の解決により、持続可能なまち作りを行う。	デジタル化推進プランにおける「地域のデジタル化」を着実に推進するため、デジタル技術を活用したサービスの実証・実装を行うとともに、オープンデータやパーソナルデータ等のデータの地域における利活用の推進を官民連携で行う。	本市スマートシティ関連事業の企画立案数（※市政変革研究会の状況に合わせアウトカム指標を変更予定）	4件	4件 庁内システム・データ調査	統合データ基盤の概念設計	主目的を行政手続きのDXに変更し実施	A(90%以上105%未満)	統合データ基盤の概念設計を予定どおり完了したため。	令和4年度～令和12年度	30,480	DX推進課
127	横断的取組：②DX・デジタル活用による事業高度化、生産性向上	中小企業事業高度化事業助成	競争力の強化や高付加価値化に積極的に取り組む市内中小製造事業者が行う設備投資に対して助成することにより、地域産業の活性化及び高度化を図る。	競争力の強化や高付加価値化に積極的に取り組む市内中小製造事業者が行う設備投資に対して助成することにより、地域産業の活性化及び高度化を図る。	①機械設備設置件数 ②企業都合による従業員数の減少があった企業0%※R6から①のみ	①21件 ②0件	23件	①21件 ※②の指標はR6から廃止	24件	S(105%以上)	目標以上の件数を交付することができたため、評価をSとした。	平成21年度～	40,000	産業振興課
128	横断的取組：②DX・デジタル活用による事業高度化、生産性向上	(再) 中小事業者向けDX支援事業	コロナを機に大きく変化した経済環境において、市内中小企業等のDXを推進するため、専門家による企業への伴走型支援を行い、成功事例を輩出することで、地域全体へのDX普及を図る。	コロナを機に大きく変化した経済環境において、市内中小企業等のDXを推進するため、専門家による企業への伴走型支援を行い、成功事例を輩出することで、地域全体へのDX普及を図る。	伴走支援者数	5件	5件	20件	21件	A(90%以上105%未満)	目標とする伴走支援社数を達成したため評価をAとした。	令和3年度～	14,000	産業振興課
129	横断的取組：②DX・デジタル活用による事業高度化、生産性向上	(再) IT活用による生産性向上支援事業	デジタル活用に向けた相談体制を整備し、ITリテラシーを向上させることで、中小企業及び小規模企業の「生産性向上」を図る。	デジタル活用に向けた相談体制を整備し、ITリテラシーを向上させることで、中小企業等の「生産性向上」を図るため、フンストップ相談窓口「ITなんでも相談窓口」の構築及び運営を行う。	相談件数	200件	265件	200件	332件	S(105%以上)	目標とする窓口相談対応件数を上回ったため評価をSとした。	令和元年度～	4,900	産業振興課
130	横断的取組：②DX・デジタル活用による事業高度化、生産性向上	(再) 持続的発展に向けた競争力強化事業補助金	中小製造業者の競争力の強化を図るため、市内中小製造事業者が行う販売促進・販路開拓に係る経費の一部を助成する。	市内中小製造事業者が行う販売促進・販路開拓に係る経費の一部を助成する。	競争力強化事業に取り組んだ企業の件数	20社	40件	20社	38社	S(105%以上)	目標以上の件数を交付することができたため、評価をSとした。	令和5年度～	12,000	産業振興課
131	横断的取組：②DX・デジタル活用による事業高度化、生産性向上	(再) グリーン農業推進事業補助金	慣行栽培よりも環境負荷低減を図る農業者を増加させるとともに、そこから生産された農産物を消費者が選択・購入できる環境づくりを推進する。	環境負荷低減を図る農業者を増加させるとともに、そこから生産された農産物を消費者が選択・購入できる環境づくりを推進するため、減化学農業・減化学肥料・GHG削減に資する資機材の導入費用等に対する支援を行う。	補助件数	8件	0件	8件	10件	S(105%以上)	目標値を達成し、減農業・減化学肥料・減温室効果ガス等に取り組む資機材の導入等へ支援することで、環境負荷低減につながった。	令和5年度～	30,000	農業政策課
132	横断的取組：②DX・デジタル活用による事業高度化、生産性向上	(再) 農業先端技術導入支援事業補助金	労働力不足の解消や生産性の向上、環境負荷の低減などを図るため、農業者が先端技術を効果的に導入・活用できるように支援する。	労働力不足の解消や生産性の向上、環境負荷の低減などを図るため、スマート農業機器など、省力化や環境負荷低減に資する先端技術の導入実証に係る経費に対する支援を行う。	導入支援の件数	1件	0件	1件	0件	－（実施せず）	この補助金について、市HPへの掲載や関係機関へ周知したが、希望者がいなかった。そのため本年度中での事業は行われず「評価なし」とした。	令和5年度～	10,000	農業政策課